

2022（令和4）年度
事業報告書

社会福祉法人 全国手話研修センター

社会福祉法人 全国手話研修センター
2022（令和4）年度 事業報告
目 次

I. 2022（令和4）年度 事業報告

第1部 総括事業報告

第1章 社会福祉事業の総括	1
第2章 公益事業の総括	1
第3章 就労支援事業の総括	2
第4章 社会貢献事業の総括	2
第5章 助成金による事業及び備品等の整備	2
第6章 2022（令和4）年度決算状況	3
第7章 研修センター創立20周年事業の実施	3

第2部 福祉事業報告

第1章 人材養成事業	3
第1節 委託事業	
第2節 自主事業	
第2章 全国手話検定試験事業	6
第1節 第17回全国手話検定試験の実施について	
第3章 日本手話研究所	10
第1節 厚生労働省委託事業	
第2節 自主事業	
第3節 出版事業	
第4節 監修・原稿執筆	
第4章 手話普及等関連事業	12
第1節 第20回京都さがの手話まつり	
第2節 第19回さがの映像祭	
第3節 ギャラリー展示の活用	
第4節 各種研修事業の実施	
第5節 講師派遣・施設案内等事業	
第6節 手話通訳者派遣事業	
第7節 クラウド研修にかかる強化事業	
第8節 出版事業	
第5章 講師リーダー養成研修事業	14
第6章 若年層の手話通訳者養成モデル事業	14
第7章 新テキスト開発事業	14
第8章 行政機関に対する合理的配慮の推進	14
第9章 テレビ手話通訳者養成事業	15
第10章 厚生労働省障害者総合福祉推進事業	15
第11章 手話総合資料室	16
第1節 「手話総合資料室」サイトでの資料公開	
第2節 資料の収集およびデータ化作業他	

第3部 障害福祉サービス事業	
第1章 利用者（とも職員）の状況	17
第2章 事業内容	17
第1節 法人からの委託事業	
第2節 自主事業	
第3節 障害者指定特定相談支援事業所とも	
第4部 社会貢献事業	
第1章 生活困窮者自立相談支援事業の実施	18
第5部 法人事業基盤の確立	
第1章 法人事業推進体制の確立	19
第1節 就業規則・諸規則の見直し・整備	
第2節 法人事業のPR強化	
第3節 公的助成金の確保	
第4節 パソコン・ネットワークの維持管理	
第5節 社会福祉法人全国手話研修センター創立20周年記念事業	
第6節 全国手話研修センター後援会事務の受託	
第2章 備品・機器の整備と運用	20
第1節 事業備品の整備	
第3章 職員の資質向上と健康管理	21
第1節 職員の質と知識の向上	
第2節 職員の健康管理	
II. 2022（令和4）年度 事業報告 附属明細書	
全国手話検定試験事業	24
日本手話研究所	31
手話普及等関連事業	34
III. 2022（令和4）年度 決算報告	
2022（令和4）年度決算状況	42

2022（令和4）年度 事業報告

第1部 法人事業総括報告

はじめに

2022（令和4）年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に留意しながらWEB動画視聴研修、テレビ会議システムによるリモート研修など在宅研修と集合研修を組み合わせ、事業を実施しました。若年層の手話通訳者養成モデル事業は4ヶ所で開催するとともに次年度の拡充に向けた準備を行いました。全国手話検定試験は、集合試験、学校・職場単位の団体試験、インターネット試験の三本により受験者目標を達成できました。厚生労働省障害者総合福祉事業「手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業」を実施し、カリキュラム・学習指導要領をまとめました。また研修センター創立20周年事業を実施することができました。

第1章 社会福祉事業の総括

1. 人材養成事業では、厚生労働省の委託事業である「手話通訳技術向上等研修事業」及び「若年層の手話通訳者養成モデル事業」、手話通訳士試験対策研修等自主事業に取り組みました。いずれもWEB動画視聴研修と集合研修を組み合わせ、感染防止対策に留意しながら実施しました。
2. 手話通訳者全国統一試験は、全国46道府県5政令都市の合計51会場で実施されました。受験者数は1,535名で、2021年度より91名増加しました。合格者は281名、合格率18.31%となり、2021年度より2.12%下がりました。
3. 日本手話研究所は、懸案の運営委員会規定等を改正し2022年9月から手話言語研究所と改称しました。厚生労働省の委託事業である「手話研究・普及等事業」では、「医療分野」の手話単語89語を含み322単語を確定しました。
4. 手話の普及については、「第20回京都市さがの手話まつり」を研修センター創立20年式典とタイアップし、久しぶりに集合して開催しました。「第19回さがの映像祭」はインターネットで映像コンクールと特別企画を開催しました。
5. 2022年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業に応募し、「手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業整理事業」に取り組みました。登録手話通訳者の実践能力とアンケート調査等を行うとともに、手話奉仕員及び手話通訳者養成カリキュラムと学習指要領の改正を策定しました。厚生労働省からカリキュラムの通知がされる予定にあわせ、編集作業を進めていた手話奉仕員養成テキストの発行は2023年度に延期しました。
7. 「手話総合資料室」は、公益財団法人一ツ橋総合財団と研修センター後援会の資金援助を受け、各地の聾学校から寄贈された資料等のデータ化と公開に取り組みました。

第2章 公益事業の総括

1. 第17回全国手話検定試験について、10月に実施した各会場での集合試験は、47都道府県54会場で実施し、6,710名が申込しました。また、学校・職場単位での団体試験は、38団体・921名、インターネット試験は1,201名が申し込み、合計8,832名となり7,500名の目標を超えました。
2. 公益財団法人三菱財団の助成を受けて作成した「Let's手話! for キッズ」教材・試験、また「Let's手話!WEB学習5級・4級」の利用PRに取り組みました。
3. 施設事業は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあり、2022年の売上高は220,837千円と、大幅な減収になった2021年度に比較して205.7%増となりました。しかし年初から3月中旬までのまん延防止等措重点措置が発出され、経営環境が厳しい中、営業損益は前年度よりは改善されたものの37,622千円の赤字となりました。

アイアンドエフ・ビルディング株式会社との新しい契約について協議を行い、施設の老朽化に伴う改修経費について法人の一部負担、2023（令和5）年度から2年間の契約を締結しました。

第3章 就労支援事業の総括

1. 就労継続支援A型事業（就労支援センターとも）においては、アイアンドエフ・ビルディング株式会社からホテルビナリオ嵯峨嵐山（全国手話研修センターコミュニティ嵯峨野）の清掃業務、サービス業務を継続受託するとともに、サイバーライン株式会社との共同経営で「カフェラウンジ凧」でのサービス提供業務を実施しました。また京都府庁（福利厚生センター及び別館）をはじめ公的施設の清掃業務、テキストの管理発送業務を加えた書籍の管理発送業務等の事業展開をしました。

スタッフや利用者の確保が困難であることから2023（令和5）年4月からホテルビナリオ嵯峨嵐山における食器洗浄業務と京都府立施設2ヶ所の清掃業務の3ヶ所から撤退することを決めました。

2. 相談支援事業所ともにおいては、サービス等利用計画を作成し、継続利用支援（モニタリング）を行ないました。

第4章 社会貢献事業の総括

1. 亀岡市委託事業として、生活困窮者自立相談支援事業を受託しました。新型コロナウイルス感染症の影響は減少しているものの、新型コロナ対策の特例措置の終了や物価高騰による生活困窮等の相談が増加傾向にあります。新規相談受付件数は208件とコロナ禍前の2019年度と比べ1.5倍を超える件数となっています。

第5章 助成金等による事業及び備品等の整備

1. 2007（平成19）年度から公益財団法人一ツ橋総合財団の助成を受けてきました。2016（平成27）年度からは、全国手話検定試験に250万円、手話総合資料室運営に250万円、合計500万円の寄付を受けており、2022度も助成を受けることができました。

2. 2014（平成26）年度から毎年公益財団法人京遊連社会福祉基金から50万円の助成を受けてさかの映像祭を開催してきましたが、2021年度は映像コンクールと特別企画に30万円の助成を受けました。

3. 全国手話研修センター後援会より300万円の寄付を受けました。手話総合資料室の運営資金として活用いたします。

第6章 2022（令和4）年度決算状況

1. 資金収支計算書

(1) 事業活動による収支状況では、収入が3億4,369万円、支出が3億2,250万円で法人全体の事業活動資金収支差額は、2,118万円の黒字、施設整備等による収支後の当期資金収支差額合計は551万円の黒字でした。当初予算収入額3億3,276万円と比較し、1,093万円の増で執行率103.3%でした。支出は、当初予算支出額3億2,955万円と比較し、705万円の減で執行率97.9%でした。全国手話研修センター拠点及び就労支援センターとも拠点を合わせた社会福祉事業区分の事業活動資金収支差額は1,737万円の黒字、コミュニティ嵯峨野拠点（全国手話検定試験事業）及び亀岡事業所拠点の公益事業区分事業活動資金収支差額は、381万円の黒字とすることができました。

2. 事業活動計算書

(1) サービス活動における収益は、3億4,226万円で2021年度と比較し3,045

万円の増益となりました。この要因は、研修会受講料、全国手話検定試験受験料、厚生労働省の委託料、また、とも事業における就労支援事業と障害福祉サービス収入の増額があったことによるものです。

- (2) サービス活動における費用は、3億3,226万円で2021年度と比較し、565万円増額です。活動の拡充につれて諸費用はあがっていますが、印刷製本費、業務委託料が予算より抑えられました。
- (3) 当期活動増減差額は、668万円の黒字となりました。

3. 健全経営の確立

- (1) 2020（令和2）年度福祉医療機構からコロナ禍を乗り越えるための運営資金として融資を受けた6,000万円については、2022年度も使用せずに経営できました。返済計画の確実な履行、残金は使用しないで済むよう安定的収益の確保に努める経営努力が必要です。
- (2) 経営基盤の安定に向け、職員全体で情報を共有し、協議を経て、経営再建5か年重点事業計画をまとめました。
- (3) 中央制御盤、防災監視盤の老朽化に伴う改修工事を行いました。2023（令和5）年度もエレベーターの改修工事等を行う必要があり、そのための財源確保が必要です。

第7章 研修センター創立20周年事業の実施

研修センターが2002（平成14）年1月31日に法人格取得してから20周年を迎え、創立20周年記念事業としてホームページのリニューアル、法人理念・行動指針と5か年重点事業計画の策定、記念式典、記念誌発刊に取り組みました。記念式典は2023（令和5）年3月19日に開催し、『手話・言語・コミュニケーション』第11号は特集「研修センター20周年に寄せて」として発行しました。これまでの事業展開の成果と課題を確認し、新しいニーズにも対応してさらに事業を充実させていくことをアピールしました。

第2部 福祉事業報告

第1章 人材養成事業

聴覚障害者のニーズや社会の変化などによりよく対応でき、あらゆる場面での確に手話通訳するために手話通訳者等の資質向上を図ります。手話通訳者等の養成を担当する指導者の質の向上、養成を図ります。

また、聴覚障害者関係施設等職員など、聴覚障害者に関わる教育や福祉の専門分野に求められる知識と技術等の向上を図ります。

自宅にいて学習できる遠隔地研修へのニーズが大変高いことから、インターネットを活用した遠隔地研修を積極的に取り入れた研修プログラムの開発に努めます。

社会情勢や各地域からの要望も踏まえ、以下の事業を実施します。

1. 専門性向上を目指した手話通訳者・手話通訳士の研修プログラム開発と研修
2. 手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座
3. 聴覚障害者関係施設職員、聾学校教職員等、聴覚障害者と関わる人材の育成

第1節 委託事業

1. 手話通訳者・手話通訳士現任研修等事業（厚生労働省委託事業）

(1) 手話通訳者・手話通訳士現任研修カリキュラム・教材作成委員会

今年度の研修内容を検証し、2023（令和5）年度の研修内容を検討しました。

手話通訳者現任研修カリキュラム委員会 9月 12月 3月に開催

- 手話通訳士現任研修カリキュラム委員会 9月 12月 3月に開催
 (2) 手話通訳士現任研修 受講者125名 内公費受講31団体、36名
 今年度のテーマ：「手話通訳士の倫理綱領をもう一度考えよう」
 講義・実技ともに、インターネットを活用し自宅で学習ができる遠隔地研修として実施。実技はZoomを使用し、4回に分けて実施。
 (11/14 27名、12/10 27名、1/8 29名、2/23 28名)

2. 手話奉仕員・手話通訳者養成担当講師連続講座（厚生労働省委託事業）
 研修センターが編集・発行したテキストに基づき、実技編及び講義編の養成担当講師連続講座を開催します。手話奉仕員養成については、現在改訂中のテキスト案に基づいた講座を実施しました。

- ① 手話奉仕員養成（京都）集合研修
2日間×8回 受講者47名・補講6名
- ② 手話通訳者養成Ⅰ（大阪）WEB・集合（複合型研修）
2日間×6回 受講者27名 補講2名
- ③ 手話通訳者養成Ⅱ（長崎）WEB・集合（複合型研修）
2日間×6回 受講者12名 補講7名
- ④ 手話通訳者養成Ⅲ（石川）集合研修
2日間×4回 受講者10名 補講5名
- ⑤ 手話奉仕員養成 講義編 WEB研修 受講者184名
- ⑥ 手話通訳者養成 講義編 WEB研修 受講者90名

第2節 自主事業

1. 手話通訳者全国統一試験

2022（令和4）年度は、51団体（46都道府県5政令指定都市）で実施。

- (1) 「手話通訳者全国統一試験」試験委員会の開催
合同会議 5回 実技担当者会議 4回 筆記担当者会議 3回
- (2) 「手話通訳者全国統一試験」の実施
実施日：2022（令和4）年12月3日（土）
申込者数1,667名 受験者数1,535名
合格者数281名 合格率18.31%

2. 各種研修会の開催

- (1) 手話通訳士試験対策研修 受講者400名 うち公費受講1団体、1名
講義・実技ともに、インターネットを活用して実施。実技では、従来の自己学習に加え、ウェビナーを使用した集団学習を実施。
ウェビナー参加者：
(8/6午前103名、8/6午後90名、9/19午前89名、9/19午後44名)
- (2) 手話通訳者現任研修 受講者250名
講義・実技ともに、インターネットを活用して実施。実技では、従来の自己学習に加えブレイクアウトルームを使用した集団学習を実施。
(11/26午前45名・午後43名、12/11午前43名・午後43名)
- (3) 日本語研修
手話通訳者のための日本語研修は手話通訳者現任研修のひとつとして実施しました。
① ろう講師のための日本語研修 申込者数25名
講義・実技ともに、インターネットを使用して実施。
講義：12/8～1/31（講義の視聴）実技：2/4（Zoomを使ったワークショップ）

(4) 聴覚障害者関係施設等職員研修

①新入職員研修 受講者数 63 名 (行政職員 6 名・内部受講 2 名)

②中堅職員研修 受講者数 41 名 (行政職員 4 名・内部受講 1 名)

(5) 聾学校等教職員に対する手話研修 受講者数 31 名

聾学校等教職員を対象にした研修を集合・Zoom 併用で実施 (12/26-27)。

(6) その他、必要に応じて研修および学習会などを開催

①各種研修会に講師派遣・講師幹旋等を行いました。

【講師派遣】

・手話奉仕員養成指導講師養成講習会：全 5 回 (一般社団法人三重県聴覚障害者協会)

・手話通訳者【手話通訳 I】養成担当講師連続講座：全 9 回 (第 5 回～8 回)

※第 1～4 回+講義編は 2021 年度に実施

(一般社団法人鹿児島県聴覚障害者協会)

・手話通訳者【手話通訳 II】養成担当講師連続講座：全 9 回 (実技編+講義編)

(一般社団法人鹿児島県聴覚障害者協会)

・手話通訳者【手話通訳 I】養成担当講師連続講座：全 8 回 (福岡県手話の会連合会)

【講師幹旋】

・手話奉仕員養成講座講師研修会 (青森県三沢ろう協会)

・講師研修会 (一般社団法人広島県ろうあ連盟/広島県手話通訳養成認定員会)

・手話指導者研修会 (島根県聴覚障害者情報センター)

・手話奉仕員養成講座講師研修会 (東大阪市身体障害者福祉協会聴言部会)

・通訳養成講師講習会：全 4 回 (公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会)

・手話奉仕員養成講座講師担当者学習会 (一般社団法人鹿児島県聴覚障害者協会)

・手話通訳者養成講座新規講師養成のための研修会

(一般社団法人新潟県聴覚障害者協会)

・相模原市登録手話通訳者研修会 (相模原市役所健康福祉局)

・八戸市手話養成講座講師研修会 (八戸市ろうあ協会)

・講師研修 (岡山市手話学校講師団)

・手話奉仕員養成講座講師講習会 (社会福祉法人山口県聴覚障害者福祉協会)

・手話通訳者養成の講師研修会 (群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ)

・手話講座講師のための学習会 (京都府聴覚障害者協会 口丹聴覚障害者協会)

・手話奉仕員講師研修会 (静岡市ろうあ協会)

・講師研修 (社会福祉法人美熊野福祉会)

・手話奉仕員養成講座指導者研修会 (社会福祉法人福岡県聴覚障害者協会)

・手話通訳者養成担当講師向け研修 (岩手県立視聴覚障がい者情報センター)

・手話指導講師・手話講座講師学習会 (高知県手話指導講師連絡協議会)

3. 出版関係事業

書籍およびビデオの発行を行いました。

(1)「手話通訳者全国統一試験をめざす人たちの学習教材 22」7月1日発行

4. 講師登録制度

手話奉仕員養成担当講師連続講座及び手話通訳者養成担当講師連続講座修了者等を対象に、講師登録制度の準備を検討しています。

第2章 全国手話検定試験事業

第1節 第17回全国手話検定試験の実施について

2022（令和4）年度第17回全国手話検定試験の実施状況について

*一般試験は予定どおり10月に無事実施することができました。

*団体試験は、38団体で実施しました（前期日程：12団体、後期日程：28団体）。

*インターネット試験も予定どおり2月に無事実施することができました。

試験実施にあたり全日本ろうあ連盟および加盟団体、全国手話通訳問題研究会および各支部、日本手話通訳士協会等諸団体のご協力をいただきました。

また、公益財団法人一ツ橋綜合財団より継続して寄付金をいただきました。

昨年度と同じく会場定員を設けた実施となりましたが、受験者数は回復傾向がみえ、厳しい収支状況であった昨年度と比較するとかなり改善しました。

・試験実施

(1) 第17回全国手話検定試験（一般試験：10月実施）

① 実施日程

2022年10月8日(土)	5級	10:00~12:30
	4級	14:00~16:30
10月9日(日)	3級	10:00~12:30
	2級	14:00~17:00
10月15日(土)	準1級	10:00~13:00
	1級	13:00~17:00

② 実施目標と達成率

受験申込者数	目標(人)	実数(人)	達成率
1.10月会場試験	5,000	6,710	134.2%
2.団体(別日程)試験	1,000	921	92.1%
3.インターネット試験	1,500	1,201	80.0%
合計	7,500	8,832	117.8%

・会場数 47 都道府県 54 会場（兵庫県姫路会場、新設）

*全都道府県での試験開催実施(コロナ対策も踏まえ、会場定員制)

③ 受験申込および受験状況

資料のとおり10月の試験申込者数6,710名のうち、6,142名が受験しました。昨年度と同じくコロナ感染防止のため、会場定員を設けて募集し、実施しました。級別（実施会場数）：5・4級(47)、3級(45)、2級(44)、準1・1級(23)

(2) 団体試験(前期9月/後期2月)

団体試験の実施にあたり団体会場との相談を進めるとともに、面接委員の派遣および要員の派遣等の地域の試験委員会やろうあ連盟加盟団体、全通研支部等のご協力をいただき、ぶじに実施、終了することができました。

(3) インターネット試験

専用サイトで受験申込受付を行い、申込者数1,201名（前年度第16回1,442名<対前年度比89.6%>）のうち1,041名が受験しました。

読み取り/筆記：実施日程

5級、2級、準1級 → 2023年2月1日(水)~2月7日(火)

4級、3級、1級 → 2023年2月8日(水)~2月14日(火)

手話での表現・会話：zoom アプリを利用した面接形式

5級・準1級 → 2023年2月11日(土)

2級 → 2023年2月12日(日)

4級・1級 → 2023年2月19日(日)

3級 → 2023年2月23日(木・祝)

なお、全日本ろうあ連盟加盟団体、地域試験委員会の16の地域、団体にご協力いただきました。

2. インターネットを活用した在宅学習事業について

(1) 全国手話検定試験5級および4級教材(Let's 手話)について(対象等)

- ① 対象：行政職員等団体、受験者および手話学習者等
- ② 教材の見直しによる変更は特にありません。
- ③ 視聴環境を確認したうえで申込みしていただく流れに変更しました。

(2) 活用状況について

- ① 団体利用開始：二団体
 - ・大分空港ターミナル(民間企業)：
 - 6月から4級6名受講→10月受験され、6名全員合格
 - ・京都市職員 23名受講→20名が3月18日に受験され、全員合格
 - ② 個人利用開始：6月から開始
 - ・受講者数は、5級36名、4級24名でした。
- 個人、団体ともPR不足で、利用者数の拡大が、引き続き課題です。

3. 委員会、作業部会について

(1)～(4)とも、ZOOM会議と集合を併用しながら開催しています。

(1) 全国手話検定委員会(5月、8月、12月、1月)

(2) 出題・採点作業部会(4月～8月、11月、3月)

(3) 出版・講習作業部会(開催調整できず、開催の場合はzoom会議で)

(4) あり方検討(こども検定)作業部会(未開催、開催の場合はzoom会議で行う)

4. 説明会の実施について

情報共有を図るため、集合型の説明会からzoom会議を実施しました。

(1) 説明会：全国ろうあ者大会 in 広島では、諸般の事情から中止しました。

(2) 地域試験委員会代表者・面接委員責任者会議：

8月26日(金)、29日(月)、30日(火)にzoomにて開催しました。

5. 受験者のための学習セミナー

(1) 実施目的

受験者の事前学習の場として、また手話学習者の学習意欲増進の場として、模擬試験や学習方法の紹介をしています。

(2) 周知

ホームページで実施会場、日程、実施級等を周知しました。このセミナーは面接委員にとっても、事前学習ができる大切な場であるため、地域と連携をとり、開催ができるよう今後も努めます。

(3) 教材

セミナーで使用する教材等を作成し、実施予定会場に教材DVDを送りました。

6. 面接委員に関わる研修会

- ① 面接委員を養成するために面接委員研修を実施しました。
- ② 要望のある県を中心に開催し、ブロック単位で参加呼びかけを行いました。
- ③ 受講対象者は、新規登録予定者および更新研修として受講する者です。
- ④ 研修で使用する学習教材等を作成しました。

7. 面接委員研修講師養成講座 実施日 2023年3月25日(土)・26日(日)

実施会場は当研修センター、受講者数 計17名が受講

内訳 ①9名(神奈川<1>、愛知<2>、静岡<1>、大阪<3>、香川<2>)

②ZOOM(広島5名、新潟3名)

8. 全国手話検定試験関係書籍の発行等について

受験者、手話学習者および面接委員などの学習支援として『これで合格!2022全国手話検定試験 DVD付き 第16回全国手話検定試験解説集』発行について、検討し発行に向けて準備を進めた結果、5月27日(金)に当センターに納品されました。

9. その他

実施にご協力をいただいている地域のみなさんとの情報共有を図り、無理がなく、円滑に試験実施ができるよう検討し、今後とも取り組んでいきます。

<2023年度 第18回 全国手話検定試験日程について>

(1) 10月試験

2023(令和5)年10月14日(土)	5級	10:00~12:30
	4級	14:00~16:30
10月15日(日)	3級	10:00~12:30
	2級	14:00~17:00
10月21日(土)	準1級	10:00~13:00
	1級	13:00~17:00

(2) 団体試験 前期9月(7月~9月)/後期2月(11月~3月)

(3) インターネット試験

	受験級と日程 2024(令和6)年	
【読取り&筆記試験】	A日程	A日程

試験日程(定めた一週間)のうち各自がweb上で受験 筆記試験は2級、準1級、1級のみ	5級、2級、準1級 B日程	2月1日(木)~7日(水)		
	4級、3級、1級	2月8日(木)~14日(水)		
【手話での表現・会話試験】 面接(Zoom)予定日	2級	2月11日(日)	5級、準1級	2月12日(月・祝)
	4級、1級	2月18日(日)	3級	2月23日(金・祝)

別添資料

全国手話検定試験 実施・運営の課題と改善について(案)

全国手話検定試験事務局

第17回(2022年10月会場試験、2023年2月インターネット試験、団体試験について、地域試験委員会からの意見の集約結果より抽出し、2023年5月10日の検定委員会で討議しました。面接委員に関する課題を中心に、下記のとおり報告し、受験料の値上げも含めて改善に向けて取り組みます。なお、概算額はすべて10月会場試験のものです。

1. 面接委員(面接委員研修)について

(1) 現状と課題

- ① 試験を長く担ってきた人が高齢化等により辞退が増え、人材が不足している。
- ② 毎年、協力の応諾を伺うが、ほぼ決まった顔ぶれになる(世代交代がすまない)。若い世代の面接委員の確保も困難(受講料がかかることに難色を示す人が多い)。
- ③ 登録資格期間(3年間)を長くできないか(面接を担当しない、面接委員研修を受講しないと、面接委員の登録資格が失効する)。

(2) 改善案 ①面接委員研修の受講料

*登録研修受講者、共通講義	1,100円	➔ 無料
各級ごと	1,100円	
*更新研修対象者、共通講義	1,100円	
更新する各級ごと	無料	

(登録、更新対象者ともに受講にあたっての旅費などは自己負担)

②2022年度面接委員研修の収支の概算(>≡無料化による法人負担金額)

受講料収入 受講者数 796名分	875千円	収支差額 201千円
(会場費や講師謝金等)経費支出	664千円	

2. 面接委員や要員への謝金および協力金について

(1) 現状と課題

- ① 当日の拘束時間が長い。とくに面接委員は、可否に関する重い責任をもつ役割でありながら、手話奉仕員や手話通訳者養成講師と比べて謝金が少ない。
- ② コロナ対策に要員配置を増員する必要があった(検温、面接後の拭き取り作業等)。

(2) 改善案 ①2022年度面接委員等への支払い額(概算) 謝金を倍額にした場合の試算

面接委員 (約1,108名)	謝金	2,583千円	➔	5,166千円	
	交通費	1,097千円			
	合計	3,680千円			6,262千円
要員 (約2,206名)	謝金	2,493千円	➔	4,986千円	
	交通費	1,088千円			
	合計	3,581千円			6,074千円
会場に係る経費支出		15,428千円	➔		20,504千円
				差額	5,076千円

②2022年度協力金(受験申し込み者数による規定に基づく)		倍額にした場合の試算
協力金(43 団体への支払い実績)	1,570 千円	2,740 千円
受験者数 21人-100人(20千円×20会場)ほか		差額 1,170 千円

3. 以上の地域への支出の増額は、受験料の値上げも含めて対応する方向で検討したい。

- (1) 増額に伴う予算必要額(試算額) 計 6,910 千円 内訳 1.約 664 千円
2.約 6,246 千円

第3章 手話言語研究所(旧名…日本手話研究所 2022年9月1日に改称)

第1節 厚生労働省委託事業

1. 手話研究・普及等事業

(1) 標準手話研究部

- ① 標準手話研究 造語 322 語 (一般用語 233 語 + 医療用語 89 語)

また、「医療用語」について確定した手話表現を公開しました。

新しい手話の動画サイト <https://www.newsigns.jp/>

新しい手話 2022 年度アクセス数 1,787,734 件

- ② 2022(令和4)年度「新しい手話」パブリックコメント募集

- ・第1回:2022年 8月30日(火)~9月 8日(木) 78語 コメント 25件
- ・第2回:2022年11月15日(火)~ 24日(木) 69語 コメント 22件
- ・第3回:2023年 1月17日(火)~ 24日(火) 68語 コメント 53件
- ・第4回:2023年 2月28日(火)~3月 9日(木) 94語 コメント 35件

- ③「医療分野」の単語表現検討

日本医療教育財団が実施した厚生労働省委託「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」標準テキスト掲載の単語集より選定した「医療用語」80語を検討し、第4回パブリックコメントの結果をもとに89語を確定し「新しい手話動画サイト」で公開しました。

- ④「手話単語イラスト画像検索サイト」の構築

研究員および事務局が標準手話を研究する際、手話単語の検索作業の効率を上げることが長年の課題になっていました。そこで、検索したい単語を入力し該当する手話単語イラストが検索できる『標準手話検索サイト』の試作品を作成しました。

- ⑤「手話言語使用調査ネットワーク」の構築

標準手話の確定作業の効率化を図るために、事務局と研究員(各班)間で手話表現動画をスレッド形式で送受信する SNS を構築し、確定作業を急ぐ時にも対応できるようにしました。

(2) 外国手話研究部

- ①ウクライナ人、ミャンマー人、スリランカ人のきこえない人の手話映像収録およびインタビューを実施しました。

- ②「タイ手話の固有名詞、基本単語 A・B・C」の手話表現を「新しい手話の動画サイト」に公開しました。当事者表現と研究員の代理表現を分けて掲載しました。

- ③「ウクライナ手話の固有名詞、基本単語 A・B」の手話表現を「新しい手話の動画サイト」に公開しました。当事者表現と研究員の代理表現を分けて掲載しました。

新しい手話の動画サイト 外国の手話 <https://www.newsigns.jp/fsl/>

(3) 法律等の手話に関する検討委員会

- ①『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(2016年4月1日施行)』の改正法(2024年4月1日施行)の改正条文(3条、6条、8条、14条、16条)の手話翻訳映像 改正前と改正後の手話翻訳映像も視聴可

- ②『日本国憲法』第14条〔平等原則、貴族制度の否認及び栄典の限界〕解説映像
 ③『障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法』解説映像
 ②と③は弁護士2名の監修のもと撮影し、作成しました。
 ①～③の映像を2023年3月に専用サイトに公開しました。

手話で法律 <https://jisls.com-sagano.com/law/>
 法律の手話 年間アクセス数 28,124件

(4) 第21回手話言語研究セミナー

手話言語、手話言語通訳、福祉、教育など各方面からの参加者で意見を交換し、手話言語の研究について理解を深めることを目的に、2000年度に初めて開催し、2021年度より厚生労働省委託事業「手話研究・普及事業」として開催しています。

2022年度は、テレビ会議システムを介するコミュニケーションが普及するようになった結果、ろう者の手話とコミュニケーションにおける影響をテーマにした特別講演をいただいたほか、手話言語研究所の2022年度研究報告を行いました。

開催日・会場	内 容	出席者
2023年 1月21日(土) ～ 2月5日(日)	1. 方法：事前に収録した映像をYouTubeで配信 2. 映像内容： 特別講演『ウィズコロナ・アフターコロナ時代の ビデオ電話におけるクロスサイン現象の探究』 講師① ロバート・アダム氏 (英国のろう者、ヘリオット・ワット大学准教授) 講師② 坊農 真弓氏(きこえる人、国立情報学研究所准教授)	申込者数 183名
2023年 2月5日(日)	1. 会場：伊藤研修センター(神奈川県横浜市) 2. 方法：対面形式とライブ配信の同時進行 3. 内容： ① 特別講演内容への質疑応答(テレビ電話形式) ② 手話言語研究所 各研究部発表 ・基調報告：2022年度 手話言語研究所 事業報告 ・『指』から『手』の形成経緯の考察～手話言語への広がる未知の世界～ 標準手話研究部：北海道班 ・「単語を比喩の視点で分析する」外国手話研究部：中山 慎一郎 ・「これからのろう教育にろう教育研究部が貢献できることーこれまでの研究とこれからの取り組みについてー」 ろう教育研究部：武居 渡	対面参加 38名 オンライン参加 申込者数 183名

(5) 手話研究・普及事業に関する会議開催状況

2. 全国ろうあ者大会研究分科会「手話言語」(全日本ろうあ連盟委託事業)

2022年6月11日(土)に、第70回全国ろうあ者大会inひろしまの研究分科会「手話言語」にて「新しい手話検定(全国大会限定)&創作手話コンテスト(おりづる杯)」を実施し、盲ろう者1名を含む、約260名の参加がありました。「新しい手話検定(全国大会限定)」では予選問題15問と決勝問題2問、「創作手話コンテスト」では5問を提供し、手話単語の知識と創造力を競い合いました。

第2節 自主事業

1. 運営委員会

第1回運営委員会(4月28日)

協議事項 2021年度事業報告
2022年度事業計画

日本手話研究所運営規程の改正
運営委員選出細則および研究員選出細則

第2回運営委員会（10月28日）

協議事項 2022年度中間報告および運営委員会体制
日本手話言語研究所運営規程と研究員選出細則の追加修正
手話言語研究セミナー

第3回運営委員会（1月12日）

協議事項 2022年度中間報告
2023年度事業計画案

書面運営委員会（11月4日～11日）

協議事項『手話・言語・コミュニケーション』11号目次

2. ろう教育研究部

2019（令和1）年度から検討を続けているろう児に対する発達検査（WISC-IV）について、2021年度に収録した「聴覚障害児向けWISC-IV実施マニュアル」に使用する映像を用いた資料を作成し、全国の聾学校107校に配布しました。

3. 自主事業に関する会議開催状況

第3節 出版事業

『手話・言語・コミュニケーション』（『手話コミュニケーション研究』改題）

No.7 普及数 1,493冊 No.8 普及数 1,310冊 No.9 普及数 1,139冊

No.10 普及数 1,317冊 No.11 2023年3月発行、2023年度より普及

※いずれも発行数は1,600冊

第4節 監修・原稿執筆

全日本ろうあ連盟へ、以下の解説文の監修と提供を行いました。

- ・『新しい手話 2022/23』の監修
- ・日本聴力障害新聞（毎月3語）：4月号～3月号 各3語 計36語
- ・季刊みみ（年4回）：176号 夏号～179号 春号 各6語 計24語
- ・防災関連用語標準手話ハンドブック 19語のイラスト確認

第4章 手話普及等関連事業

コミュニケーションバリアフリーの実現を目指し、手話の普及及び開発等に取り組みました。また、文化芸術活動の推進等に努めました。

第1節 第20回京都さがの手話まつりの開催

2022（令和4）年度は、20周年記念式典と同日に開催しました。

3年ぶりの開催で多くの人でにぎわいました。

1. 実施日：2023（令和5）年3月19日（日） 参加者 約500人
2. 会場：全国手話研修センター

第2節 第19回さがの映像祭の開催

作品募集：2022（令和4）年8月～11月

作品発表・審査会・映像配信：2023（令和5）年1月～3月 実施

大賞発表・特別企画 2023（令和5）年2月18日（土）開催

第3節 ギャラリー展示の活用

聴覚障害者、関係者および京都府市民等の個人、グループの文化芸術活動を支援し、ギャラリー展示を活用することで手話の普及、障害者の文化芸術活動を推進しました。

(★は聴覚障害者・関係者の展示)

団体申込 4月絵画 6月絵画・書 ★7月絵画 9月絵画 ★11月写真
★1月造形 ★2月写真

個人申込 5月絵画 8月写真 ★10月写真 12月切り絵 3月写真

第4節 各種研修事業の実施

手話言語法や障害者差別解消法など、社会状況、社会制度の変化に応じて適宜、取り組みました。(2022年度は実施せず)

第5節 講師派遣・施設案内等事業

関係団体等の事業を推進するため、講師調整および講師の派遣を行いました。また、聴覚障害者協会、手話サークルや学校、民生委員等の施設案内・研修・見学に取り組みました。

[講師派遣]

- ・京都栄養医療専門学校 6月16日(木)・17日(金)・8月2日(火)
- ・同志社中学校 11月11日(金) 中学3年生 291名

[施設見学・視察研修] 4～11月

- ・民生・児童委員関係 8団体(336名)
- ・手話関係 2団体(38名)
- ・学校関係(修学旅行) 1団体(72名)

第6節 手話通訳者派遣事業

研修センターの事業においては各課ごとに対応しました。

第7節 クラウド研修にかかる強化学業

クラウドを利用し、在宅等で研修及び学習ができる教材等の充実に取り組みました。各種研修会クラウドの利用拡大を目指し、併せて法人のPRを強化しました。

1. クラウド研修

- (1) 「Let's 手話! for キッズ」教材&試験(小学生を対象とした手話学習)
- (2) 「Let's 手話! WEB 学習 5級・4級」(全国手話検定試験のための手話学習)
- (3) 手話通訳士・手話通訳者現任研修(遠隔地研修)
- (4) 手話通訳士試験対策研修(遠隔地研修)
- (5) 登録手話通訳者在宅WEB研修
- (6) 講師リーダー養成研修(講師ブロック研修会「ウェブ研修」)
- (7) 講師養成連続講座
- (8) 若年層の手話通訳者養成モデル事業「手話プラス～公開講座用手話学習教材～」
- (9) その他の研修(施設職員研修・日本語研修)

第8節 出版事業

1. 手話パンフレット等の普及(2022年4月～2023年1月普及数)

- 『手話ってなんだろう?』1,549冊 *2018～2021 普及数 3,921冊
- 『手話通訳ってどんな仕事』233冊 *2018～2021 普及数 2,192冊
- 『What is 'Sign Language'?』6冊 *2019～2021 普及数 76冊

- 『第1回全国ろうあ青年研究討論会参加者のシンポジウムDVD』4枚
 ＊2018～2021 普及数 637枚
 『コミュニケーションカード』6枚 ＊2017～2021 普及数 2,233枚
 2. 手話奉仕員及び手話通訳者養成テキストに関する転載依頼等の処務
 4～3月 無料承諾8件 有料承諾1件 DVD承諾0件 不承諾等7件

第5章 講師リーダー養成研修事業（厚生労働省委託事業）

全国9ブロックで、手話奉仕員養成研修、手話通訳者養成研修を実施。

- ・ZOOM開催：北信越（11/26）、北海道（12/18）、東北（1/7）、九州（1/28）
 - ・集合開催：四国（10/23）、近畿（11/27）、関東（12/11）、中国（2/4）、東海（2/11）
- 手話奉仕員養成研修 受講者総数 504名
 手話通訳者養成研修 受講者総数 146名

第6章 若年層の手話通訳者養成モデル事業（厚生労働省委託事業）

1. 若年層の手話通訳者養成モデル事業委員会等の開催

（1）カリキュラム検討ワーキンググループ

8月29日・2月20日 開催

（2）本委員会

3月15日 開催

2. 大学における養成モデル講座を実施しました。

（1）4大学でモデル講座を実施

龍谷大学（京都）：コミュニケーション講座29名 通訳講座7名

東北福祉大学（宮城）：コミュニケーション講座18名

山口県立大学（山口）：コミュニケーション講座18名

長崎純心大学（長崎）：コミュニケーション講座 前期20名 後期8名

（2）ネットワーク会議の開催

第1回 8月15日 第2回 2月20日 開催

3. 次年度モデル事業の拡充に向けた準備

金沢大学（石川）、静岡福祉大学（静岡）、札幌学院大学（北海道）、四国での開講に向けて、地域団体と共に調整を進めています。

第7章 新テキスト開発事業（手話奉仕員養成テキスト）

改訂テキストの発行は、2023（令和5）年度に延期となりました。

テキストは入稿済みで、2023年夏の発行に向け校正作業を進めています。

動画教材のためのクラウドを構築し、2023年度からの運用に向けた準備を進めています。

第8章 行政機関に対する合理的配慮の推進

障害者差別解消法及び改正障害者雇用促進法における合理的配慮を推進するため、下記の事業について検討しました。

（1）行政用語の手話単語の検討等事業

日本聴覚障害公務員会から出されていた行政関連用語について、確定の有無等を手話言語研究所に確認し、日本聴覚障害公務員会に結果を報告しました。

第9章 テレビ手話通訳者養成事業

視聴覚障害者への情報提供等の合理的配慮により、テレビ等メディアの情報保障を充実させるため、テレビのニュース番組等が担当できる手話通訳者の養成事業を進めました。

(1) 「テレビジョン放送における手話通訳育成に関する研修会」に協力

2022（令和4）年度も引き続き、株式会社アステムが総務省から事業委託されたので協力しました。2021（令和3）年度同様の遠隔研修となりました。

【研修】

1回目：2022年10月8日（土）～9日（日）定員15名 受講者18名

2回目：2023年2月25日（土）～26日（日）定員15名 受講者18名

第10章 障害者総合福祉推進事業

「手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業」

手話奉仕員及び手話通訳者等の意思疎通支援従事者の養成目的、役割、養成のあり方等を検討し養成カリキュラム改正を目的に、障害者総合福祉推進事業に応募し、採択されましたので事業を実施しました。

地域での養成講習会対応の「改正手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム」、「改正手話奉仕員及び手話通訳者の学習指導要領」について検討し、取りまとめました。

また、登録手話通訳者の手話通訳技術調査を行い養成カリキュラムに反映されるとともに手話通訳者現任研修等の課題整理を行うとともに、アンケート調査を行い、統計的手法を用いて登録手話通訳者の役割や専門性について明らかにした。加えて2021（令和3）年度実施した「手話奉仕員及び手話通訳者養成事業の現状把握と課題整理事業」で行った全国登録手話通訳者アンケート等の更なる分析を行いました。

これらをまとめ、厚生労働省に報告・提案をし、研修センターホームページの報告書を掲載しています。

1. 検討委員会及びワーキンググループ会議開催

事業実施にあたり、検討委員会及びワーキンググループ会議を開催しました。

- (1) 手話通訳者等の養成カリキュラム検討委員会
- (2) 手話奉仕員及び手話通訳者養成カリキュラム検討ワーキンググループ
- (3) 登録手話通訳者実践能力調査・課題整理ワーキンググループ

2. 調査等

(1) 自治体アンケート調査・ヒアリング

アンケート調査

課題整理事業において行った養成事業アンケート回答結果を踏まえ、追加アンケート調査を実施。

期間：2022（令和4）年12月5日（月）～12月19日（月）

対象：手話奉仕員養成事業10自治体、手話通訳者養成事業9自治体

ヒアリング調査

追加アンケート調査を踏まえ、オンラインによるヒアリングを実施。

期間：2023（令和5）年1月23日（月）、2月3日（金）、7日（火）、9日（木）

対象：手話奉仕員養成事業2自治体、手話通訳者養成事業2自治体

（2）登録手話通訳者

手話通訳技術調査

登録手話通訳者の手話通訳技術についてオンラインを活用した調査を実施

①プレ調査

10月18日（火）～10月21日（金） 協力者8名

②本調査

11月5日（土）・6日（日）・7日（月）・8日（火）・9日（水）・10日（木）・
11日（金）・14日（月） 計8日 協力者35名

専門性調査

登録手話通訳者の役割や専門性を調査するため、オンラインでのグループディスカッションを経てウェブアンケート調査を実施

①オンラインにおけるグループディスカッション

10月9日（日）午前・午後、12日（水）午前・午後、15日（土）午前
計5回 協力者19名

②プレアンケート調査

11月7日（月）～11月14日（月） 協力依頼103名 回答者43名

③アンケート本調査

11月25日（金）～12月12日（月） 協力依頼514名 回答者417名
有効回答409名

第11章 手話総合資料室

公益財団法人一ツ橋総合財団と全国手話研修センター後援会の支援を受け、ろう者の生活、ろう教育、ろうあ運動、手話言語関連の書籍、雑誌、文書、動画など貴重な資料の収集を継続し、可能な範囲で順次デジタル化したものをインターネットに公開しました。

第1節 「手話総合資料室」サイトでの資料公開（2023年3月19日更新）

- ・「日本の教育史上に異彩を放った聴覚障害教師の嚆矢 吉川金造先生」、「聾啞の光」の貴重図書6点を公開。
- ・「創立八十周年記念誌北海道室蘭聾学校」「創立70周年記念誌 黎明 北海道札幌聾学校」の記念誌を貴重図書2点公開。

第2節 資料の収集およびデータ化作業他

- ・2022年度 46冊（約3,600ページ）2022年12月迄
- ・ホームページのトップページをリニューアル

第3部 障害福祉サービス事業報告

就労継続支援A型事業所「就労支援センターとも」は、2022（令和4）年度でホテルビナリオ嵯峨嵐山（コミュニティ嵯峨野）における食器洗浄業務、及び京都府京田辺市に

ある京都府立洛南寮における清掃業務、並びに京都府立こども発達支援センターにおける清掃業務の3ヶ所から撤退することになりました。撤退する主な理由としては、スタッフや利用者（とも職員）の確保が困難であることによるものです。なお、撤退する業務担当の利用者（とも職員）には、ご希望などをお聞きして、とも内での他業務への異動、他事業所への転籍など支援しています。現在も支援は続いている状態です。

指定特定相談支援事業所「相談支援事業所とも」では、新規の福祉サービス利用希望者（就労継続支援A型事業所 就労支援センターともへの入所希望者）に対して、相談を受け、サービス等利用計画を作成しました。すでにサービスの利用をしている利用者（就労支援センターとも 利用者）には、受給者証の更新に合わせて計画を作成しました。またサービス等利用計画に基づいて3ヶ月から6ヶ月ごとに継続サービス利用支援（モニタリング）を実施しました。

また事業利用の問い合わせ、障害者の一般相談、他事業所との連携等、その他の相談にも対応しました。

就労支援センターとも

第1章 利用者（とも職員）の状況

2023（令和5）年3月末の登録利用者（とも職員）は45名（雇員除く）です。年間賃金総支給額は、37,812,945円となり、1名あたり平均月額71,211円を支給することができました。
一般就労につながった利用者（とも職員）は1名です。

第2章 事業内容

第1節 法人からの委託事業

1. 法人発行書籍、DVD等映像の管理・発送業務実施しました。また、手話奉仕員養成テキスト及び手話通訳養成テキストⅠ・Ⅱ・Ⅲ、手話研究所発行の「手話・言語・コミュニケーション」等の管理・発送を行ないました。

第2節 自主事業

1. アイアンドエフ・ビルディング株式会社からの委託業務
 - (1) 当法人宿泊施設（ホテルビナリオ嵯峨嵐山〈コミュニティ嵯峨野〉）における下記の業務を実施しました。
 - ①施設内の清掃及びベッドメイキング業務
 - ②食器洗浄業務
2. サイバーライン株式会社との共同経営

京都テルサ東館1階にある「カフェラウンジ凜」でのサービス提供業務を実施しました。
3. 清掃部門

ぶらり嵐山、京都府庁（福利厚生センターおよび別館、福利厚生センター生協食堂トイレ）、京都府立洛南寮、京都府こども発達支援センター、京都府ゆめこうば事業（京都府精神保健福祉総合センター、京都府高等技術専門校）、京都府立視力障

害者福祉センター、京都市中京区総合庁舎および中京消防署の清掃業務を実施しました。2022（令和4）年度の新規事業としては、京都市左京合同福祉センターの清掃業務を受託、実施しました。

4. 書籍管理部門

- (1) 一般社団法人全国手話通訳問題研究会の取扱書籍、ビデオ及びDVDの管理・発送業務を実施しました。
- (2) 京都手話通訳問題研究会会報「轍」の印刷業務を実施しました。

5. 物品販売・製作部門

ホテルビナリオ嵯峨嵐山（コミュニティ嵯峨野）館内の自動販売機4台の管理業務を実施しました。

6. 事務管理部門

利用者（とも職員）のタイムカードや業務状況等のデータ入力業務を実施しました。

7. その他

- (1) 全国手話研修センター後援会の印刷及び発送業務を実施しました。
- (2) 2022（令和4）年度障害者総合福祉推進事業「手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業」報告書の発送作業を実施しました。
- (3) 銅管処理業務を実施しました。

第3節 障害者指定特定相談事業所とも

計画するサービスの内容利用者の希望に基づき以下のような福祉サービスの計画を作成しました。

就労継続支援（就労継続支援A型、就労継続支援B型）、障害者就業・生活支援センター、職業安定所、精神科デイケア、移動支援、意思疎通支援（手話通訳）、訪問介護員の派遣（知的、精神、障害者ホームヘルパー）障害者地域活動支援センター（障害者デイケア）、生活保護、障害年金の申請・受給、成年後見制度、生活相談

第4部 社会貢献事業

第1章 生活困窮者自立相談支援事業の実施（亀岡市委託事業）

1. 事業内容

生活困窮者（生活保護受給者を除く）を対象に、就労その他自立に関する相談に応じ、必要な支援を行いました。今年度は、新型コロナウイルス感染症による影響は減少しつつあるものの、新型コロナ対策の特例措置の終了や物価高騰に伴う生活困窮等の相談件数が増加傾向にあります。

新規相談受付件数は、208件と、2022年度比では、約50%となっていますが、コロナ禍前の2019年度と比べると1.5倍を超える件数となっています。

また、住居確保給付金については、2020年度に要件が緩和された（離職・廃業に加え、減収となった者も対象となった）こと等により、新規申請（再申請含む）受付件数は46件と2019年度までの平均（5件）と比べ、9.2倍と大幅に増加しています。

家計改善支援事業については、10名の方に、ファイナンシャルプランナーとの面談を通じて、収入と支出のバランス、借入金返済や支出の見直し等について助言を

行うなど、家計の現状について、気付きを深めてもらえるよう支援しました。

2. 実施状況

- (1) 生活困窮者に対する自立相談支援、就労支援等に係る相談業務、生活困窮者住居確保給付金支給申請受付及び社会福祉協議会の生活福祉資金（総合支援資金特例貸付）に係る状況確認に関する業務の実施。
- (2) 各種委員会・会議への出席（生活困窮者自立相談支援事業ネットワーク推進会議、自殺対策委員会、ひきこもりに関するネットワーク会議等）
- (3) 相談支援状況
 - ①新規相談受付件数 208件（内、支援計画策定件数 81件）
 - ②住居確保給付金受付件数 46件
 - ③生活福祉資金（総合支援資金特例貸付含む）相談件数 102件
 - ④家計改善事業受付件数 10件

第5部 法人事業基盤の確立

第1章 法人事業推進体制の確立

職員の多様な働き方を支え、経営基盤の安定を図るため、関係団体との連携・交流を深め、事業の共同化等を推進する。また、法人事業の多様化やICTの普及など社会環境の変化に対応できる組織体制の確立を図りました。

第1節 就業規則・諸規程の見直し、整備

1. 在宅勤務に関する就業規則のへの追加（2022年6月4日改正・6月5日施行）
2. 講師等謝礼金報酬基準の一部改正（2022年9月10日改正・2022年4月1日適用）
3. 手話言語研究所運営規程の一部改正（2022年12月10日改正・12月11日施行）
4. 虐待防止委員会の設置・綱の制定（2023年2月18日制定・3月1日施行）
5. 職員給与規程並びに嘱託職員給与規程の一部改正（2023年2月18日制定・3月1日施行）
6. 組織及び処務細則の一部改正（2023年2月18日改正・4月1日施行）

第2節 法人事業のPR強化

1. ホームページの運用
2. 事業ごとのSNSを運用しています。（2023年3月公式LINE開設）
3. 福祉の研修情報ネットへ適宜情報アップ
4. 各研修会で研修センター事業の周知、イベントチラシ等の配付
5. その他
 - (1) 日本聴力障害新聞 4～3月号に「全国手話研修センターだより」掲載

第3節 公的助成金の確保

1. 6月に公益財団法人一ツ橋総合財団から500万円の寄付金をいただき、手話総合資料室の運営、手話検定事業に活用しました。
2. 2月に全国手話研修センター後援会から300万円の寄付金をいただきました。手話総合資料室の運営資金として活用しました。
3. 第19回さかの映像祭に、京遊連社会福祉基金から30万円の助成を受けました。
4. 新型コロナウイルス感染対策関連では、雇用調整助成金64万円を4月に受けました。高齢・障害・求職者雇用支援機構から報奨金等800万円、特定求職者雇用開発助成金等257万円、地域共生社会実現サポート事業補助金30万円、治療と仕事の両立支援助成金20万円を受けました。

第4節 パソコン・ネットワークの維持管理

研修センターで使用するパソコン及びネットワーク、事業に関するデータを記録・保管しているパソコンサーバー等について、社外のIT 専門家と連携し、適切な運用を行い、データの安全管理を図りました。

第5節 社会福祉法人全国手話研修センター創立 20 周年記念事業

全国手話研修センター法人設立（2002年1月31日法人格取得）から20周年を迎えるにあたり、ホームページ他20周年を記念してリニューアル。

1. 法人ホームページのリニューアル（2022年11月完了）
2. 20周年記念式典を2023年3月19日（日）に実施（参加者65名）
3. 20周年記念誌の発行：『手話・言語・コミュニケーション』11号特集として編集

第6節 全国手話研修センター後援会事務の受託

1. 会員関係事務

(1) 後援会会計の適正執行

- ①会費の納入管理及び経理規程を厳守した予算執行
- ②年度期末監査実施 5月28日※郵送での監査

(2) 会員証の発行

申込書到着後速やかに発行

時点	会員数	後援会費
2023年3月末	4,086人	5,280,000円
2022年3月末	3,422人	4,578,000円
差異	664人	702,000円

・ 後援会の機関会議開催

(1) 三役会議（対面）

2022/5/9・6/3・7/27・9/15・10/23・12/8
2023/2/8

(2) 幹事会（対面＋オンライン会議）

2022/6/18・10/23

(3) 運営委員会（対面＋オンライン会議）

2022/6/18

3. 広報

(1) 後援会リーフレットを2022年6月に全面リニューアル。

(2) 「後援会ニュース」を発行

第1号（9月26日発行）・第2号（10月26日発行）・
第3号（1月31日発行）

第2章 備品・機器の整備と運用

第1節 事業備品の整備

必要な備品については、順次最新の機器の導入・整備を図りました。

1. 事務所業務における情報処理機器および周辺機器

画像・映像などの編集作業は従来の事務用パソコンでは処理能力が追い付かないため、2022年4月に映像等の重いデータの編集ができるワークステーションを3台導入しました。

2. 在宅勤務にかかる機器等の整備

2021年度に実施したテレワークについて、2022年6月理事会で在宅勤務規程

を整備しました。このために在宅勤務用ノートパソコンを3台導入しました。同パソコンは通常の会議・研修でも使用し、研修センターの共用ノートパソコンは2023年3月末現在13台となっています。

第3章 職員の資質向上と健康管理

第1節 職員の質と知識の向上

1. 全職員対象の社内講演・研修

4月1日職員研修を実施し、理事長の訓示および小出常務、小中事務局長、各所属長より法人、各事業について説明を行いました。

2. 外部研修会への参加促進

(1) キャリアパス研修の受講

【階層別教育】

受講月	研修・講座名	所属	参加者
9月	きょうと福祉人材認証制度管理職研修Ⅲ	亀相C	1
9月	きょうと福祉人材認証制度中堅職員研修Ⅱ	亀相C	1
9-11月	聴覚障害者関係施設職員および行政職員対象 新入職員研修	各課	2

【専門教育】

受講月	研修・講座名	所属	参加者
5-1月	龍谷大学公開講座（手話コミュニケーション講座）	各課	2
5-1月	龍谷大学公開講座（手話通訳講座）	各課	1
7月	第1回生活困窮者自立相談支援機関従事者研修	亀相C	1
7・9月	強度行動障害支援者養成研修（基礎研修） WEB講義1日・演習1日計2日	とも	1
8月	第1回計画相談 学習交流会	とも	1
8月	第1回相談支援専門員等スキルアップ研修	とも	1
9月	第2回生活困窮者自立相談支援機関従事者研修	亀相C	1
9月	自立相談支援事業従事者研修（就労支援員、ZOOM）	亀相C	1
10月	第3回生活困窮者自立相談支援機関従事者研修	亀相C	1
10月	自立相談支援事業従事者研修（相談支援員、ZOOM）	亀相C	1
12月	令和4年度計画相談 学習交流会	とも	1
12月	第4回生活困窮者自立相談支援機関従事者研修	亀相C	1
1月	生活困窮者自立支援制度近畿ブロック研修 （2日間、ZOOM）	亀相C	1
1月	令和4年度亀岡市ゲートキーパー研修	亀相C	1

【衛生管理関係】

受講月	研修・講座名	所属	参加者
10月	全国健康保険協会京都支部委託事業健康講座	各課	20

(2) 資格取得奨励のため、4月より資格手当を導入。

第2節 職員の健康管理

1. 定期健康診断（一部VDT検診含む）5～8月実施済 受診者34名
頸肩腕腰痛検診・VDT検診は9月に実施済 受診者11名
2. ストレスチェック検診の実施 受診者44名
上記1. 2の結果は京都上労働基準監督署へ提出済。
3. 衛生活動の推進
毎月衛生委員会を開催。
産業医との面談を実施し、メンタルヘルスケアの積極的推進。
快適な職場環境の形成を促進するため機密書類等の廃棄を実施。（4月・12月）

2022（令和4）年度 事業報告

附属明細書

第17回全国手話検定試験 受験申込および合否結果状況 (単位：人)

		5級	4級	3級	2級	準1級	1級	合計
1. 10月試験	申込者数	1,706	1,803	1,592	988	389	232	6,710
	受験者数	1,546	1,642	1,467	915	364	208	6,142
	合格者数	1,525	1,561	1,345	794	238	174	5,637
2. インター ネット試験	申込者数	278	265	290	191	85	92	1,201
	受験者数	221	236	256	166	79	83	1,041
	合格者数	(未確定)						968
3. 団体試験	申込者数	422	271	116	96	0	16	921
	受験者数	422	259	116	96		16	909
	合格者数	381	236	107	78		12	814
全体	申込者数	2,406	2,339	1,998	1,275	474	340	8,832
	受験者数	2,189	2,137	1,842	1,177	443	307	8,095
	合格者数	1,906	1,797	1,452	872	238	186	6,451

1.1 対前年度(第16回)との比較(受験申込者の増減) (単位：人)

		5級	4級	3級	2級	準1級	1級	6つの級
10月会場 試験	申込者数	1,706	1,803	1,592	988	389	232	6,710
	対前年度	+592	+618	+350	+212	+105	+17	+1,895
インターネット 試験	申込者数	278	265	290	191	85	92	1,201
	対前年度	+57	+11	+14	+14	-1	-9	+96
団体試験 (別日程)	申込者数	422	271	116	96	0	16	921
	対前年度	-60	+22	+12	+26	±0	+4	+4

1.2 合格率 (単位：%)

		5級	4級	3級	2級	準1級	1級	6つの級
10月会場 試験	合格率	98.6	95.1	91.7	86.8	65.4	83.7	91.8
	前年度	99.0	94.6	94.5	63.3	60.7	77.6	87.7
団体試験 (別日程)	合格率	90.3	91.1	92.2	81.3		75.0	89.5
	前年度	93.4	96.2	89.1	88.4		91.7	93.3

第17回全国手話検定試験 会場別 受験申込および合否結果状況(単位:人) 1/2

No.	会場	5級			4級			3級			2級			1級			合格者 上	合格者 下	受験者 計															
		申込人数	合格者	合格率	申込人数	合格者	合格率	申込人数	合格者	合格率	申込人数	合格者	合格率	申込人数	合格者	合格率																		
1	札幌	42	38	1	2	97.4%	47	41	1	2	97.3%	22	25	4	2	72.7%	16	6	2	75.0%	5	5	0	2	100.0%	139	152							
2	釧路	5	5	0	2	100.0%	4	4	0	4	100.0%	4	4	0	1	0	0.0%	1	0	1	0.0%	0	0	0	1	100.0%	14	15						
3	旭川	18	15	1	2	93.8%	21	18	2	1	90.0%	16	15	1	0	0	0.0%	10	0	2	100.0%	6	6	1	1	80.0%	65	73						
4	函館	8	8	0	0	100.0%	8	8	0	0	100.0%	3	3	0	0	0	0.0%	2	2	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%	21	21						
5	帯広	15	13	0	2	100.0%	19	17	0	2	100.0%	15	13	0	2	100.0%	4	3	1	0	75.0%	1	1	0	1	100.0%	48	50						
6	岩手	11	8	0	2	100.0%	11	10	1	0	90.9%	24	21	1	2	95.8%	8	6	0	0	100.0%	3	3	0	0	100.0%	53	55						
7	宮城	25	22	1	2	95.7%	33	25	2	2	92.5%	27	21	2	4	91.3%	11	7	3	1	70.0%	5	3	3	0	0.0%	78	90						
8	仙台	16	16	0	0	100.0%	14	12	0	2	100.0%	14	13	1	0	92.8%	6	3	2	1	60.0%	0	0	0	0	0.0%	44	47						
9	山形	11	11	0	0	100.0%	8	8	0	0	100.0%	7	5	0	1	100.0%	7	4	3	0	57.1%	0	0	0	0	0.0%	29	32						
10	福島	17	17	0	0	100.0%	19	16	2	2	94.8%	16	15	1	0	93.8%	6	3	3	0	50.0%	5	2	3	1	40.0%	72	82						
11	茨城	17	13	0	4	100.0%	15	14	1	0	93.3%	16	13	2	1	86.7%	5	5	0	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%	45	48						
12	栃木	47	44	0	2	100.0%	61	67	0	1	86.2%	24	22	2	0	91.7%	16	13	2	1	86.7%	0	0	0	0	0.0%	146	159						
13	群馬	21	16	1	4	94.1%	13	8	0	2	100.0%	24	19	3	2	86.4%	16	14	2	0	87.5%	0	0	0	0	0.0%	57	63						
14	埼玉	53	44	3	5	95.6%	45	39	0	2	100.0%	50	44	2	4	95.7%	40	29	7	4	90.3%	19	12	6	1	64.7%	176	196						
15	千葉	40	31	1	2	95.9%	40	36	0	4	100.0%	40	34	3	2	91.9%	39	26	5	5	94.3%	19	12	7	0	63.2%	146	164						
16	東京	172	157	0	15	100.0%	162	138	5	19	96.5%	158	139	4	16	97.2%	121	101	8	12	92.3%	52	32	14	4	63.6%	597	632						
17	神奈川	56	48	3	5	94.1%	49	44	1	4	97.3%	54	49	3	2	94.1%	45	33	9	2	78.6%	20	15	5	0	100.0%	198	219						
18	山梨	19	16	0	2	100.0%	26	22	1	2	96.7%	16	14	0	2	100.0%	11	6	1	1	90.0%	4	3	1	0	100.0%	65	68						
19	新潟	14	12	0	2	100.0%	10	9	0	1	100.0%	17	14	2	1	100.0%	12	12	0	0	100.0%	2	2	0	0	100.0%	51	53						
20	長野	21	20	0	1	100.0%	14	12	0	2	100.0%	20	15	3	2	83.3%	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	47	50						
21	富山	22	22	0	0	100.0%	18	17	1	1	95.0%	22	20	1	1	95.2%	9	8	1	0	88.9%	7	2	4	1	33.3%	62	69						
22	石川	17	15	0	2	100.0%	21	19	1	1	95.0%	22	20	1	1	95.2%	9	3	4	1	42.9%	0	0	0	0	0.0%	57	63						
23	福井	11	11	0	0	100.0%	12	11	1	0	95.5%	23	21	0	2	100.0%	6	6	0	0	100.0%	6	5	1	0	83.3%	64	66						
24	岐阜	10	7	1	2	87.5%	19	14	3	2	82.4%	38	31	5	2	86.1%	22	16	5	1	76.3%	0	0	0	0	0.0%	68	82						
25	静岡	44	39	0	2	97.6%	40	31	1	3	96.3%	39	33	3	2	97.7%	15	11	2	0	91.7%	0	0	0	0	0.0%	114	119						
26	愛知	93	80	2	11	97.6%	17	16	4	1	94.3%	67	59	6	2	93.8%	39	31	4	4	88.0%	25	18	7	0	72.0%	265	291						
27	三重	25	25	0	1	100.0%	21	18	2	1	90.0%	23	20	1	2	95.2%	20	20	0	0	100.0%	10	6	4	0	100.0%	92	99						
28	滋賀	40	38	0	2	100.0%	40	39	0	1	100.0%	27	27	0	0	100.0%	21	18	3	0	85.7%	0	0	0	0	0.0%	122	125						
29	京都	67	67	0	0	100.0%	65	60	1	4	96.4%	57	45	4	2	92.0%	33	27	1	5	96.4%	22	9	9	4	63.7%	207	226						
30	大阪	146	128	2	16	98.5%	146	128	7	1	94.3%	151	125	12	12	90.8%	120	93	17	10	84.5%	49	22	25	2	46.8%	527	594						
31	神戸	82	77	1	4	95.7%	17	14	3	1	95.5%	81	63	10	11	85.5%	34	25	2	2	93.5%	2	2	0	0	63.4%	259	287						
32	和歌山	10	10	0	0	100.0%	21	24	0	3	100.0%	24	20	2	2	90.9%	13	12	1	0	92.3%	0	0	0	0	0.0%	66	69						
33	奈良	31	29	0	2	100.0%	19	18	1	0	94.7%	41	35	3	2	92.1%	14	14	0	0	100.0%	0	0	0	0	0.0%	96	100						
34	和歌山	23	23	0	0	100.0%	18	17	0	1	100.0%	22	18	4	0	81.8%	19	15	2	2	88.2%	0	0	0	0	0.0%	73	79						
35	鳥取	23	21	0	2	100.0%	21	20	1	0	95.2%	19	17	1	1	94.8%	8	7	1	0	87.5%	0	0	0	0	0.0%	65	68						
36	山口	7	6	0	1	100.0%	10	10	0	0	100.0%	13	13	0	0	100.0%	12	11	1	0	91.7%	0	0	0	0	0.0%	40	41						
37	徳島	49	43	1	5	97.7%	39	35	0	4	100.0%	30	23	2	2	92.0%	10	6	4	0	60.0%	15	9	3	1	70.0%	113	124						
38	広島	34	29	1	4	95.7%	32	27	4	1	87.1%	36	31	3	2	91.2%	25	21	4	0	84.0%	20	14	4	2	97.8%	127	143						
39	山口	36	33	0	2	100.0%	10	10	0	0	100.0%	12	10	1	1	90.9%	6	5	0	1	100.0%	0	0	0	0	0.0%	58	59						
No.39~52計																																		
合計		1,706	1,525	21	162	98.6%	1,813	1,561	81	161	95.1%	1,592	1,345	122	125	91.7%	988	794	121	22	86.3%	359	238	126	25	65.4%	232	174	34	24	83.7%	5,637	6,142	
		5級(合格者: 33)			4級(合格者: 53)			3級(合格者: 51)			2級(合格者: 50)			1級(合格者: 29)																				

第17回全国手話検定試験 会場別 受験申込および合否結果状況(単位:人) 2/2

No.	会場	5級				4級				3級				2級				1級												
		申込者数	合格者数	不合格者数	合格率	申込者数	合格者数	不合格者数	合格率	申込者数	合格者数	不合格者数	合格率	申込者数	合格者数	不合格者数	合格率	申込者数	合格者数	不合格者数	合格率	合計								
39	徳島	16	1	0	100.0%	18	16	1	100.0%	9	0	0	100.0%	2	2	0	100.0%					42	43							
40	香川	32	30	0	100.0%	23	21	2	91.3%	6	5	1	83.3%	7	6	1	85.7%	11	8	2	0	100.0%	71	77						
41	愛媛	25	25	0	100.0%	40	33	0	100.0%	8	7	1	87.5%	5	3	2	60.0%	6	4	1	0	100.0%	74	78						
42	高知	15	11	0	100.0%	75	60	9	80.0%	24	20	2	90.9%	7	5	1	83.3%	2	1	0	0	100.0%	97	109						
43	福岡	40	34	1	97.1%	43	38	4	90.5%	56	49	4	92.5%	55	46	4	92.0%	23	14	8	0	100.0%	187	208						
44	佐賀	18	17	0	100.0%	26	21	3	87.5%														38	41						
45	長崎	31	29	0	100.0%	38	32	5	86.5%	12	10	1	90.9%	6	5	1	83.3%						76	83						
46	熊本	21	19	0	100.0%	21	19	0	100.0%	21	18	0	100.0%	12	8	2	80.0%	9	6	1	2	85.7%	73	79						
47	大分	21	21	0	100.0%	25	24	0	100.0%	20	16	2	88.9%	9	8	1	88.9%						69	72						
48	福岡	27	25	0	100.0%	22	22	0	100.0%	22	15	6	71.4%	19	17	1	94.4%	4	2	2	0	100.0%	90	99						
49	福岡	6	4	0	100.0%	7	6	0	100.0%														10	10						
50	都府	12	12	0	100.0%	6	6	0	100.0%	18	13	2	86.7%	3	3	0	100.0%						34	36						
51	鹿児島	28	23	1	95.8%	59	48	2	96.5%	58	41	9	82.0%	29	25	4	86.2%	13	9	4	0	100.0%	152	172						
52	沖縄	14	13	0	100.0%	12	12	0	100.0%	15	14	1	93.3%	15	12	1	92.3%	5	4	1	0	100.0%	58	62						
	合計	1,706	1,525	21	160	1,803	1,561	81	161	1,592	1,345	122	125	988	794	121	73	86.8%	389	238	126	25	65.4%	232	174	34	24	83.7%	5,637	6,142
		5級(受験数: 53)				4級(受験数: 53)				3級(受験数: 51)				2級(受験数: 50)				1級(受験数: 27)												

団体（別日程）試験 実施一覧（1/2）

	地域	別日程試験 団体(学校)名	受験級	申込者数 (単位 人)	実施(受験)日
1	京都市伏見区	龍谷大学	4 級	6	7/23(土)
2	兵庫県尼崎市	兵庫県立尼崎高等学校	5 級	11	7/31(日)
3	名古屋市	あいち医療福祉専門学校	5 級	60	7/25(月)
4	京都市右京区	京都栄養医療専門学校	5 級	35	7/26(火)
5	愛媛県東温市	愛媛十全医療学院	5 級	47	8/7(日)
6	新潟県長岡市	新潟県立長岡聾学校	5 級	13	8/22(月)
			4 級	6	
7	高知市	平成福祉専門学校	4 級	20	9/9(金)
8	岩手県北上市	専修大学北上福祉教育専門学校	5 級	29	9/7(水)
9	大阪市西区	(学)トラベルジャーナル学園 ホスピタリティ・ツーリズム専門学校大阪	5 級	77	9/12(月)
10	福島県いわき市	東日本国際大学附属昌平高等学校	4 級	5	9/17(土)
			3 級	14	
11	大分市	大分リハビリテーション専門学校	3 級	30	9/23(金)
12	高松市	四国医療福祉専門学校	5 級	19	9/28(水)
13	北海道	北海道上川郡新得町	3 級	12	11/5(土)
			2 級	18	
14	三重県伊勢市	三重県立明野高等学校	4 級	26	11/27(日)
15	大阪市生野区	大阪偕星学園高等学校	5 級	22	11/27(日)
16	東京都西多摩郡瑞穂町	東京都立瑞穂農芸高等学校	4 級	21	11/23(水)
17	静岡市葵区	静岡インターナショナル・エア・リゾート 専門学校	5 級	29	11/30(水)
18	北海道河西郡芽室町	北海道芽室高等学校	5 級	12	11/19(土)
19	三重県多気郡大台町	三重県立昴学園高等学校	5 級	7	12/6(火)
20	長野県松本市	長野県梓川高等学校	5 級	6	12/20(火)
21	横浜市	國學院大學特別支援ボランティアサークル	5 級	20	12/24(土)
22	山口市	山口県立大学	2 級	14	12/24(土)
23	京都市伏見区	龍谷大学	2 級	19	23/1/14(土)
24	高知市	高知福祉専門学校	4 級	44	23/1/27(金)
25	鳥取市	鳥取県立鳥取聾学校	3 級	8	23/1/28(土)
			2 級	7	
			1 級	7	
26	兵庫県姫路市	兵庫県立姫路聴覚特別支援学校(教職員)	3 級	14	23/2/4(土)

団体（別日程）試験 実施一覧（2/2）

	地域	別日程試験 団体(学校)名	受験級	申込者数 (単位 人)	実施(受験)日
27	兵庫県宍粟市	兵庫県宍粟市(しろうし、市民対象)	5 級	1	23/2/5(日)
			4 級	12	
28	岡山市	おおぞら高等学校岡山キャンパス	5 級	8	23/2/7(火)
29	高知市	龍馬看護ふくし専門学校	3 級	13	23/2/11(土)
30	鳥取県岩美郡	鳥取県立岩美高等学校	5 級	5	23/2/11(土)
			4 級	10	
31	静岡県熱海市	静岡県立熱海高等学校	5 級	7	23/2/12(日)
32	仙台市	東北福祉大学(手話講座)	2 級	16	23/2/18(土)
10	福島県いわき市	東日本国際大学附属昌平高等学校	4 級	2	23/2/18(土)
			3 級	10	
33	三重県伊勢市	三重県立明野高等学校	4 級	3	23/2/19(日)
9	大阪市西区	(学)トラベルジャーナル学園 ホスピタリティ・ツーリズム専門学校大阪	4 級	85	23/2/21(火)
34	大分県佐伯市	大分県立佐伯豊南高等学校	4 級	11	23/2/23(木)
35	鹿児島市	鹿児島県立鹿児島聾学校(教職員)	2 級	8	23/2/4(土)
36	京都市中京区	京都府聴覚言語障害者センター (いこいの村センター 含む)	3 級	15	23/3/6(月)
			2 級	14	
			1 級	9	
37	山口県萩市	山口県萩市役所	5 級	14	23/3/11(土)
38	京都市中京区	京都市職員(於京都創生館)	4 級	20	23/3/18(土)

受験者のための学習セミナー 実施（受講者数） 一覧

（単位 人）

	日程	開催地		5級	4級	3級	2級	準1級	1級	合計
1	8/27(土)	北海道	札幌	7	8	7	5			27
2	9/24(土)		旭川	4	12	11	3			30
3	8/20(土) 8/27(土)	関東	群馬	5	8	7	3			23
4	8/6-7(土-日)		神奈川	3	5	17	6			31
5	7/24(日)		山梨	12	5	10	2	0	1	30
6	9/25(日)	北信越	新潟			7	8			15
7	7/30-31(土-日)		福井		22	16	0	5		43
8	9/17(土)	東海	静岡	6	5	8	5			24
9	9/3(土)		三重		6		2			8
10	8/6-7(土-日)	大阪		45	47	32	18	6	11	159
11	8/7(日)	広島		10	6	13	9	7	1	46
12	8/21(日) 9/18(日)	香川		13	9	2	5	6	1	36
受講者数				105	133	130	66	24	14	472

2022年度面接委員研修 実施（受講）状況

	開催地	実施日	共通講義	5級	4級	3級	2級	準1級	1級	合計
1	熊本	4月24日	7	3	3	3	2	2	2	22
2	函館	7月18日	6	4	5	4	4	4	4	31
3	釧路	7月18日	36	8	9	9	10	3	3	78
4	札幌	7月18日	12	0	3	0	1	1	1	18
5	鳥取	7月23日	12	8	8	5	5	7	7	52
6	愛知	7月24日	11	8	8	8	10	10	10	65
7	福島	7月31日	14	11	11	11	11	11	11	80
8	青森	7月31日	7	6	6	5	5	5	5	39
9	福岡	8月7日	11	2	2	1	1	5	5	27
10	都城	8月7日	6	4	4	4	4	0	0	22
11	宮崎	8月7日	12	1	1	1	1	4	4	24
12	沖縄	8月21日	13	3	5	3	2	3	3	32
13	岡山	9月3日	10	9	9	10	8	8	8	62
14	宮崎	9月3日	5	4	4	3	3	2	2	23
15	新潟	9月17日	2	2	2	2	2	2	2	14
16	富山	9月17日	5	4	4	4	1	0	0	18
17	東京	9月25日	6	1	1	1	2	2	2	15
18	大阪	7月16日	11	3	5	6	2	2	2	31
19	兵庫	7月30日	19	10	10	11	16	19	19	104
20	旭川	7月18日	16	6	5	5	3	2	2	39
合 計			221	97	105	96	93	92	92	796

委託事業関連会議

① 標準手話研究部 本委員会

回数	開催日	内容	会場	出席者
第1回 〈書面〉	4月27日(水) ～5月5日(木)	第4回パブリックコメント 募集結果	書面	委員：6名 事務局：4名
第2回 〈書面〉	4月28日(木) ～5月5日(木)	2022年度参議院選挙関連 用語の追加確定(3語)	書面	委員：6名 事務局：4名
第3回 〈書面〉	6月28日(火) ～30日(木)	2022年度参議院選挙関連 用語の追加確定(8語)	書面	委員：6名 事務局：4名
第1回	7月28日(木) ～29日(金)	・2022年度事業計画 ・新しい手話の確定(78語)	網走市オホーツク・ 文化交流センター	委員：5名 事務局：3名
第2回	10月1日(土) ※9月26日～30日	・新しい手話の確定 ※9班検討結果の事前確認	コミュニティ嵯峨野 ※自宅作業	委員：5名 事務局：3名
第3回	12月10日(土) ～11日(日)	・新しい手話の確定 ※9班検討結果の事前確認	コミュニティ嵯峨野 ※自宅作業	委員：5名 事務局：3名
第4回	2023年 2月3日(金) ～4日(土)	・新しい手話の確定	神奈川県 横浜市 伊藤研修センター	委員：4名 事務局：3名

② 標準手話研究部 拡大本委員会

回数	開催日	内容	会場	出席者
第1回	2023年 2月4日(土)	・2022年度事業報告 ・2023年度事業計画 ・意見交換会、質疑応答他	神奈川県 横浜市 伊藤研修センター	委員：4名 研究員：25名 事務局：4名

③ 事務局打合せ

回数	開催日	内容	会場	出席者
第1回	4月7日(木)	・2022年度事業計画 ・意見交換会 他	コミュニティ嵯峨野	事務局：4名

④ 標準手話研究部 9班会議

〈北海道班〉

回数	開催日	内容	会場	研究員出席者
第1回	6月4日(土)	・標準手話の検討	札幌市視聴覚障がい者 情報センター	4名
第2回	9月4日(日)	・標準手話の検討	札幌市視聴覚障がい者 情報センター	4名
第3回	11月23日(水・祝)	・標準手話の検討	札幌市視聴覚障がい者 情報センター	4名

〈東北班〉

回数	開催日	内容	会場	研究員出席者
第1回	6月3日(金)	・標準手話の検討	岩手県視聴覚情報 センター	7名
第2回	8月19日(金)	・標準手話の検討	岩手県視聴覚情報 センター	7名
第3回	11月11日(金)	・標準手話の検討	岩手県視聴覚情報 センター	7名

＜関東班＞

回数	開催日	内容	会場	研究員出席者
第1回	6月4日(土)	・標準手話の検討	中野区桃園区民活動センター	7名
第2回	8月14日(日)	・標準手話の検討	中野区桃園区民活動センター	7名
第3回	11月26日(土)	・標準手話の検討	中野区桃園区民活動センター	7名

＜北信越班＞

回数	開催日	内容	会場	研究員出席者
第1回	6月25日(土)	・標準手話の検討	オンライン	5名
第2回	9月3日(土)	・標準手話の検討	オンライン	5名
第3回	11月19日(土)	・標準手話の検討	オンライン	5名

＜東海班＞

回数	開催日	内容	会場	研究員出席者
第1回	5月14日(土)	・標準手話の検討	あいち聴覚障害者情報センター	4名
第2回	8月27日(土)	・標準手話の検討	あいち聴覚障害者情報センター	3名
第3回	11月5日(土)	・標準手話の検討	あいち聴覚障害者情報センター	5名

＜近畿班＞

回数	開催日	内容	会場	研究員出席者
第1回	①6月25日(土) ②6月29日(水)	・標準手話の検討	①大阪府福祉情報コミュニケーション ② //+オンライン	① 5名 ② 7名
第2回	①8月31日(水) ②9月16日(金)	・標準手話の検討	①大阪府福祉情報コミュニケーション+オンライン ②大阪府福祉情報コミュニケーション	① 6名 ② 5名
第3回	①11月28日(月) ②11月30日(水)	・標準手話の検討	①大阪府福祉情報コミュニケーション ② //+オンライン	① 6名 ② 5名

＜中国班＞

回数	開催日	内容	会場	研究員出席者
第1回	① 6月24日(金) ② 7月1日(金) ③ 7月14日(木)	・標準手話の検討	① オンライン ② // ③ //	① 3名 ② 3名 ③ 3名
第2回	① 9月8日(木) ② 9月13日(火)	・標準手話の検討	① オンライン ② //	① 3名 ② 3名
第3回	① 11月17日(木) ② 11月24日(木)	・標準手話の検討	① オンライン ② //	① 3名 ② 4名

＜四国班＞

回数	開催日	内容	会場	研究員出席者
第1回	① 5月16日(月)	・標準手話の検討	① オンライン	① 3名
	② 5月19日(木)		② オンライン	② 3名
	③ 5月30日(月)		③ オンライン	③ 3名
第2回	① 8月25日(木)	・標準手話の検討	① オンライン	① 3名
	② 8月30日(火)		② オンライン	② 3名
	③ 8月31日(水)		③ オンライン	③ 3名
第3回	① 11月18日(金)	・標準手話の検討	① オンライン	① 3名
	② 11月20日(日)		② オンライン	② 3名
	③ 11月29日(火)		③ オンライン	③ 3名

＜九州班＞

回数	開催日	内容	会場	研究員出席者
第1回	① 7月2日(土)	・標準手話の検討	① オンライン	① 9名
	② 7月10日(日)		② オンライン	② 10名
第2回	① 9月11日(日)	・標準手話の検討	① オンライン	① 8名
	② 9月17日(土)		② オンライン	② 5名
第3回	11月19日(土)	・標準手話の検討	福岡市市民福祉プラザ ふくふくプラザ	7名

⑤ 医療関連手話単語のための専門チーム

回数	開催日	内容	会場	出席者
第1回	1月15日(日)	・医療手話の検討	コミュニティ嵯峨野	委員：7名 事務局：3名

⑥ 外国手話研究部

回数	開催日	内容	会場	出席者
収録1	9月25日(日)	・ウクライナ手話収録	コミュニティ嵯峨野	研究員：1名
収録2	9月30日(金)	・ミャンマー手話収録	スタジオゼブラ(東京)	研究員：1名
収録3	10月7日(金)	・スリランカ手話収録	コミュニティ嵯峨野	研究員：1名
第1回	2023年2月4日	・2022年度 事業報告 ・2023年度 事業計画	伊藤研修センター +オンライン	研究員：4名

⑦ 法律等の手話に関する検討委員会

回数	開催日	内容	会場	出席者
第1回	4月28日(木)	・2021年度 事業報告 ・2022年度 事業計画	コミュニティ嵯峨野 &オンライン	委員：6名 事務局：2名
第1回 <書面>	7月25日(月)～ 8月10日(水)	・年度テーマについて	書面	委員：6名
専門会議	9月20日(火)	・弁護士との打ち合わせ	オンライン	弁護士：2名 委員：1名 事務局：3名
第2回	10月28日(金)	・年度テーマの見直し	オンライン	委員：5名 事務局：3名
収録1	12月5日(月)	・差別解消法改正条文収録	コミュニティ嵯峨野	出演者：1名 事務局：2名
収録2	12月22日(木)	・日本国憲法解説等収録	スタジオゼブラ(東京)	委員：1名 弁護士：2名
第3回	2023年 1月12日(木)	・2022年度 事業中間報告 ・2023年度 事業方針	コミュニティ嵯峨野 &オンライン	委員：4名 事務局：3名

自主事業関連会議

①運営委員会

回数	開催日	会場	出席者
第1回	4月28日(木)	コミュニティ嵯峨野 &オンライン	委員：6名 事務局：3名
第2回	10月28日(金)	コミュニティ嵯峨野 &オンライン	委員：5名 事務局：3名
第1回 <書面>	11月4日(金)～ 11月11日(金)	書面	委員：5名
第3回	2023年 1月12日(木)	オンライン	委員：5名 事務局：3名

②2022年度運営委員会体制

	委員名	備考
委員長	高田 英一	手話言語研究所 所長
副委員長	加藤 三保子	豊橋技術科学大学 特任教授
委員	大杉 豊	筑波技術大学 教授
委員	黒崎 信幸	一般財団法人全日本ろうあ連盟 参与
委員	国広 生久代	一般社団法人全国手話通訳問題研究会 監事
委員	草野 真範	一般社団法人日本手話通訳士協会 事務局長

③ろう教育研究部会議

回数	開催日	会場	出席者
第1回	3月18日(土)	オンライン	委員：3名 事務局：2名

2022年度ギャラリー展示一覧

	展示期間	区分	展示名	内容
4月	4/1~4/30	一般グループ	秋桜の会発表会	絵画
5月	5/2~5/30	一般個人	★新規 森本直美個展（墨彩画）	絵画
6月	6/1~6/30	一般グループ	さとの会と仲間たち	絵画 書
7月	7/1~29	聴障グループ	いかるの森のアトリエ（いこいの村栗の木寮）	絵画 造形
8月	8/21~31	一般個人	ふみとみか～重機の夏～	写真
9月	9/1~9/30	一般グループ	自由画展～自分らしいもの～ HaNa 芸術教室展	絵画
10月	10/2~10/31	聴障個人	★新規 アマテラス17景	写真
11月	11/3~11/28	聴障グループ	写真展 ろう者の眼	写真
12月	12/1~31	一般個人	百人一首（切り絵展）	絵画
1月	1/7~1/29	聴障グループ	青空工房・若木寮作品展	造形
2月	2/1~2/25	聴障グループ	京都市聴覚障害者協会写真コンクール	写真
3月	3/1~31	一般個人	桂川のねこやなぎ（伊藤幸太郎 写真個展）	写真

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名又は法人名
5	社会福祉法人全国手話研修センター

1 事業の内容

①事業名	手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業
②国庫補助所要額 (様式 3 - 1 の F 欄の額)	10,000千円
③事業実施予定期間	令和4年6月1日 から 令和5年3月31日 まで
④事業の具体的 計画内容	<p>手話奉仕員及び手話通訳者の養成目的、役割、養成カリキュラムの改正を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現状の「手話奉仕員及び手話通訳者養成カリキュラム」を基本とし、「手話奉仕員及び手話通訳者養成事業の現状把握と課題整理事業」で整理された課題、社会状況等の変化等に対応できる改正内容を検討する。 ●見直しにあたっては、地方自治体等の実施団体の意見聴取を行う。 <p>登録手話通訳者の通訳実践能力の検証及び養成課題を明確にする。</p> <p>①「手話奉仕員及び手話通訳者養成事業の現状把握と課題整理事業」で課題とされた登録手話通訳者の通訳実践能力の検証を行い、養成カリキュラム改正に反映させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●4地域において、「手話奉仕員及び手話通訳者養成事業の現状把握と課題整理事業」で二次調査協力承諾者各10名の登録手話通訳者の協力を得て、同一実技課題による実践能力の検証（客観的評価）、及び「手話奉仕員及び手話通訳者養成事業の現状把握と課題整理事業」での自己評価との比較検証を通じて、登録手話通訳者の現任研修課題を整理する。
⑤事業の効果及び 活用方法	<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 登録手話通訳者の通訳実践能力の検証を行うことにより、現任研修課題を整理することができ登録手話通訳者の資質向上に寄与できる。 (2) 社会状況の変化、共生社会に対応できるボランティア養成と意思疎通支援事業を担う手話通訳者の役割が明確化できる。 (3) 手話通訳者養成機関の多様化、養成カリキュラムの見直しにより及び若年層の手話通訳者養成が可能になる。 <p>活用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 調査報告書を作成し、都道府県・指定都市・市・特別区、関係団体等に送付する。 (2) 当法人のホームページに掲載、当法人「手話総合資料室」の資料として保存し、閲覧できるようにする。

(注)

- ①は、具体的な事業名を記載すること。
- ④は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
- ⑤は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。

手話通訳者等の養成カリキュラム策定事業

「手話通訳者等の養成カリキュラム検討委員会」

1 委員会の役割

- (1) 事業計画の策定及び事業の進行管理
- (2) 登録手話通訳者の実践能力調査結果の整理、分析、現任研修内容の作成
- (3) 手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラムの策定
- (4) 事業報告書の作成

2 委員構成

【敬称省略】

	氏 名	団 体 名・役 職 名
1	◎近藤 幸一	社会福祉法人全国手話研修センター理事 社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会事業本部長
2	○長野 秀樹	長崎純心大学教授
3	○木下 武徳	立教大学教授
4	大杉 豊	筑波技術大学教授
5	大西 孝志	東北福祉大学教授
6	坂井田 美代子	社会福祉法人全国手話研修センター発行 手話通訳者養成テキスト「手話通訳Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」編集責任者
7	中西 久美子	一般財団法人全日本ろうあ連盟理事
8	伊藤 利明	一般社団法人全国手話通訳問題研究会理事
9	渡部 芳博	一般社団法人日本手話通訳士協会理事
10	小中 栄一	社会福祉法人全国手話研修センター事務局長

◎委員長 ○ワーキンググループ委員長

「手話奉仕員及び手話通訳者養成カリキュラム検討WG」

1 ワーキンググループの役割

- (1) 手話奉仕員及び手話通訳者の名称、位置づけ、役割等の検討
- (2) 手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム案の提案
- (3) 事業報告書案の作成

2 委員構成

【敬称省略】

	氏名	団体名・役職名
1	長野 秀樹	長崎純心大学教授
2	江原 こう平	国立障害者リハビリテーションセンター学院 手話通訳学科教官
3	加藤 三保子	国立大学法人豊橋技術科学大学特任教授
4	中橋 道紀	一般財団法人全日本ろうあ連盟理事
5	高井 恵美	社会福祉法人全国手話研修センター手話事業課課長

「登録手話通訳者実践能力調査・課題整理WG」

1 ワーキンググループの役割

- (1) 登録手話通訳者の実践能力調査の実施
- (2) 課題整理、分析、現任研修内容の提案
- (3) 事業報告書案の作成

2 委員等構成

【敬称省略】

	氏名	団体名・役職名
1	木下 武徳	立教大学教授
2	飯泉 菜穂子	社会福祉法人聴力障害者情報文化センター 公益支援部門部長
3	河原 雅浩	一般財団法人全日本ろうあ連盟理事
4	神部 智司	大阪大谷大学教授
5	宮澤 典子	国立障害者リハビリテーションセンター学院非常勤講師 一般社団法人全国手話通訳問題研究会副会長
外部アドバイザー	斉藤 知洋	国立社会保障・人口問題研究所研究員

各種委員会開催

手話通訳者等の養成カリキュラム検討委員会

日 時	内 容	出席者数	備 考
2022（令和 4）年 8月1日（月） 13：30～16：30	1. 委員長選出 2. 事業目的、事業計画の承認 3. 事業の方向性について （1）養成カリキュラム改正の検討の承認 （2）登録手話通訳者実践能力調査等の承認 4. その他	委 員：8名 オブザーバー： 1名 事務局：3名	・厚生労働省自立支援振興室オブザーバー参加 ・集合、オンライン併用型会議
2023（令和 5）年 1月16日（月） 13：30～16：30	1. 登録手話通訳者通訳技術調査、専門性アンケート調査の報告、分析・考察 2. 改正養成カリキュラムについて 3. 改正学習指導要領について 4. スケジュール確認 5. その他	委 員：9名 実践能力調査・課題整理WG外部アドバイザー： 1名 オブザーバー： 1名 事務局：3名	・実践能力調査・課題整理WG外部アドバイザー出席 ・厚生労働省自立支援振興室オブザーバー参加 ・集合、オンライン併用型会議
2023（令和 5）年 3月1日（水） 9：30～12：30	1. 改正養成カリキュラムについて 2. 改正学習指導要領について 3. 登録手話通訳者調査等について 4. 報告書について 5. 今後のスケジュール 6. その他	委 員：10名 実践能力調査・課題整理WG外部アドバイザー： 1名 オブザーバー： 1名 事務局：3名	・実践能力調査・課題整理WG外部アドバイザー出席 ・厚生労働省自立支援振興室オブザーバー参加 ・集合、オンライン併用型会議

手話奉仕員及び手話通訳者養成カリキュラム検討ワーキンググループ会議

日 時	内 容	出席者数	備 考
2022(令和4)年 8月22日(月) 9:30~12:30	1. 委員長選出 2. 事業目的・事業全体の共有化 3. スケジュール確認 4. 第1回検討委員会報告 5. 養成カリキュラムについて カリキュラム検討課題について 6. その他	委員:5名 事務局:4名	・オンライン会議
2022(令和4)年 9月29日(木) 9:30~12:30	1. 養成カリキュラムの検討 実技編 2. その他	委員:5名 オブザーバー: 1名 事務局:4名	・厚生労働省自立 支援振興室オブザ ーバー参加 ・オンライン会議
2022(令和4)年 11月3日(木・ 祝) 9:30~12:30	1. 自治体アンケート項目の検討 2. 養成カリキュラムの検討 講義編、実技編 3. その他	委員:5名 オブザーバー: 1名 事務局:4名	・厚生労働省自立 支援振興室オブザ ーバー参加 ・オンライン会議
2022(令和4)年 12月1日(木) 13:30~16:30	1. 自治体アンケート項目の検討 2. 養成カリキュラムの検討 講義編、実技編 3. その他	委員:5名 オブザーバー: 2名 事務局:4名	・厚生労働省自立 支援振興室、全日本 ろうあ連盟オブザ ーバー参加 ・オンライン会議
2022(令和4)年 12月26日(月) 18:30~21:10	1. 養成カリキュラムの検討 講義編、実技編 2. 学習指導要領の検討 3. その他	委員:5名 オブザーバー: 2名 事務局:4名	・厚生労働省自立 支援振興室、検討委 員会委員長オブザ ーバー参加 ・オンライン会議
2023(令和5)年 1月18日(水) 18:30~21:00	1. 第2回検討委員会報告、課題 検討 2. 自治体アンケート調査結果報告、 ヒアリング自治体選出検討 3. 報告書の骨子確認 4. その他	委員:5名 オブザーバー: 1名 事務局:4名	・厚生労働省自立 支援振興室オブザ ーバー参加 ・オンライン会議
2023(令和5)年 2月16日(木) 13:30~16:30	1. 自治体ヒアリング報告 2. 養成カリキュラム・学習指導 要領修正版検討 3. 報告書内容検討 4. その他	委員:5名 オブザーバー: 1名 事務局:4名	・厚生労働省自立 支援振興室オブザ ーバー参加 ・集合会議

登録手話通訳者実践能力調査・課題整理ワーキンググループ会議

日 時	内 容	出席者数	備 考
2022(令和4)年 7月29日(金) 9:30~12:10	1. 委員長選出 2. 事業目的・事業全体の共有化 3. スケジュール確認 4. ワーキンググループ作業内容 について検討・確認 5. その他	委員:6名 (外部アドバイザー含む) オブザーバー: 1名 事務局:3名	・検討委員会委員長 オブザーバー参加 ・オンライン会議
2022(令和4)年 8月25日(木) 9:30~12:00	1. 第1回検討委員会報告 2. 実践能力調査の検討 3. 専門性アンケートの検討	委員:5名 (外部アドバイザー含む) オブザーバー: 1名 事務局:4名	・検討委員会委員長 オブザーバー参加 ・オンライン会議
2022(令和4)年 12月23日(金) 9:30~12:30	1. 実践能力調査結果報告、分析 2. 専門性アンケート結果報告、 分析 3. その他	委員:5名 (外部アドバイザー含む) オブザーバー: 2名 事務局:4名	・厚生労働省自立支 援振興室、検討委員 会委員長オブザー バー参加 ・オンライン会議
2023(令和5)年 1月27日(金) 18:30~20:10	1. 第2回検討委員会報告 2. 実践能力調査、専門性アンケ ート調査分析 3. 報告書について 4. その他	委員:5名 (外部アドバイザー含む) オブザーバー: 1名 事務局:3名	・厚生労働省自立支 援振興室オブザー バー参加 ・オンライン会議
2023(令和5)年 2月21日(火) 9:30~12:00	1. 実践能力調査、専門性アンケ ート調査、制度調分析 2. 報告書の検討 3. その他	委員:4名 (外部アドバイザー含む) オブザーバー: 2名 事務局:3名	・厚生労働省自立支 援振興室、検討委員 会委員長オブザー バー参加 ・集合、オンライン 併用型会議

法人単位資金収支計算書

(自) 2022(令和4)年4月1日 (至) 2023(令和5)年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(B)-(A)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	47,213,000	45,967,966	-1,245,034	
	障害福祉サービス等事業収入	58,260,000	58,542,621	282,621	
	生活困窮者自立支援事業収入	16,727,000	16,726,688	-312	
	手話通訳関連事業収入	203,963,000	201,557,766	-2,405,234	
	経常経費補助金収入	10,973,000	11,373,166	400,166	
	経常経費寄附金収入	8,082,000	8,098,443	16,443	
	受取利息配当金収入	1,000	1,065	65	
	その他の収入	901,000	1,427,222	526,222	
	事業活動収入計(1)	346,120,000	343,694,937	-2,425,063	
支出	人件費支出	142,658,000	142,840,514	182,514	
	事業費支出	110,800,000	109,881,060	-918,940	
	事務費支出	16,650,000	17,893,376	1,243,376	
	就労支援事業支出	52,500,000	51,800,897	-699,103	
	支払利息支出	90,000	90,000	0	
	事業活動支出計(2)	322,698,000	322,505,847	-192,153	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,422,000	21,189,090	-2,232,910		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	79,000	79,000	
	施設整備等収入計(4)	0	79,000	79,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,000,000	2,000,000	0	
固定資産取得支出	13,750,000	13,750,000	0		
施設整備等支出計(5)	15,750,000	15,750,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-15,750,000	-15,671,000	79,000		
他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,672,000	5,518,090	-2,153,910		
前期末支払資金残高(12)		122,504,745	122,504,745		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	7,672,000	128,022,835	120,350,835		

法人単位事業活動計算書
 (自) 2022(令和4)年4月1日 (至) 2023(令和5)年3月31日

第二号第一様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	45,967,966	39,606,870	6,361,096
		障害福祉サービス等事業収益	58,542,621	58,240,240	302,381
		生活困窮者自立支援事業収益	16,726,688	16,459,821	266,867
		手話通訳関連事業収益	201,557,766	178,441,999	23,115,767
		経常経費補助金収益	11,373,166	11,922,150	-548,984
		経常経費寄附金収益	8,098,443	7,136,370	962,073
		サービス活動収益計(1)	342,266,650	311,807,450	30,459,200
	費用	人件費	147,178,690	145,743,292	1,435,398
		事業費	109,839,951	109,085,651	754,300
		事務費	17,893,376	15,427,123	2,466,253
		就労支援事業費用	51,773,194	50,816,414	956,780
		減価償却費	16,481,196	16,436,295	44,901
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,899,227	-10,899,229	2
		サービス活動費用計(2)	332,267,180	326,609,546	5,657,634
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,999,470	-14,802,096	24,801,566		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,065	1,105	-40
		その他のサービス活動外収益	1,427,222	12,113,166	-10,685,944
		サービス活動外収益計(4)	1,428,287	12,114,271	-10,685,984
	費用	支払利息	90,000	120,000	-30,000
		その他のサービス活動外費用	4,729,069	40,080	4,688,989
		サービス活動外費用計(5)	4,819,069	160,080	4,658,989
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-3,390,782	11,954,191	-15,344,973		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,608,688	-2,847,905	9,456,593		
特別増減の部	収益	固定資産売却益	78,999	0	78,999
		特別収益計(8)	78,999	0	78,999
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	78,999	0	78,999
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,687,687	-2,847,905	9,535,592		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	22,871,610	25,719,515	-2,847,905	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,559,297	22,871,610	6,687,687	
	基本金取崩額(14)			0	
	その他の積立金取崩額(15)			0	
	その他の積立金積立額(16)			0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,559,297	22,871,610	6,687,687	

法人単位貸借対照表
2023（令和5）年 3月31日現在

第三号第一様式
（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	177,743,486	188,255,301	-10,511,815	流動負債	73,153,055	50,184,527	22,968,528
現金預金	130,091,577	130,150,131	-58,554	事業未払金	22,173,966	28,228,706	-6,054,740
事業未収金	30,960,399	28,419,475	2,540,924	その他の未払金	3,323,798	10,842,724	-7,518,926
未収金	25,453	670,892	-645,439	1年以内返済予定設備資金借入金	2,000,000	2,000,000	0
商品・製品	12,905,772	17,566,029	-4,660,257	1年以内返済予定長期運営資金借入金	30,000,000	0	30,000,000
立替金	3,373,860	10,812,372	-7,438,512	未払費用	10,253,748	8,009,373	2,244,375
前払費用	386,425	626,402	-239,977	預り金	431,924	505,941	-74,017
仮払金		10,000	-10,000	職員預り金	511,443	562,283	-50,840
				前受収益	120,000	35,500	84,500
				賞与引当金	4,338,176	0	4,338,176
固定資産	230,795,434	233,526,631	-2,731,197	固定負債	30,000,000	62,000,000	-32,000,000
基本財産	199,626,366	213,756,735	-14,130,369	設備資金借入金	0	2,000,000	-2,000,000
建物	199,626,366	213,756,735	-14,130,369	長期運営資金借入金	30,000,000	60,000,000	-30,000,000
その他の固定資産	31,169,068	19,769,896	11,399,172	負債の部合計	103,153,055	112,184,527	-9,031,472
建物	13,536,322	1,579,613	11,956,709	純資産の部			
構築物	488,500	554,500	-66,000	基本金	148,443,500	148,443,500	0
機械及び装置	25,909	173,644	-147,735	基本金	148,443,500	148,443,500	0
車輪運搬具	282,073	324,998	-42,925	国庫補助金等特別積立金	127,383,068	138,282,295	-10,899,227
器具及び備品	16,462,234	16,763,111	-300,877	次期繰越活動増減差額	29,559,297	22,871,610	6,687,687
権利	374,030	374,030	0	（うち当期活動増減差額）	6,687,687	-2,847,905	9,535,592
				純資産の部の合計	305,385,865	309,597,405	-4,211,540
資産の部合計	408,538,920	421,781,932	-13,243,012	負債及び純資産の部合計	408,538,920	421,781,932	-13,243,012

脚注

1.減価償却費の累計額 321,610,243 円

資金収支内訳表

第一号第二様式

(自) 2022(令和4)年4月1日 (至) 2023(令和5)年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	45,967,966	0	45,967,966		45,967,966
	障害福祉サービス等事業収入	58,542,621	0	58,542,621		58,542,621
	生活困窮者自立支援事業収入	0	16,726,688	16,726,688		16,726,688
	手話通訳関連事業収入	150,434,310	51,420,456	201,854,766	-297,000	201,557,766
	経常経費補助金収入	11,373,166	0	11,373,166		11,373,166
	経常経費寄附金収入	5,588,443	2,510,000	8,098,443		8,098,443
	受取利息配当金収入	1,027	38	1,065		1,065
	その他の収入	1,407,222	20,000	1,427,222		1,427,222
	事業活動収入計(1)	273,314,755	70,677,182	343,991,937	-297,000	343,694,937
支出	人件費支出	114,996,164	27,844,350	142,840,514		142,840,514
	事業費支出	74,359,654	35,818,406	110,178,060	-297,000	109,881,060
	事務費支出	14,695,390	3,197,986	17,893,376		17,893,376
	就労支援事業支出	51,800,897	0	51,800,897		51,800,897
	支払利息支出	90,000	0	90,000		90,000
	事業活動支出計(2)	255,942,105	66,860,742	322,802,847	-297,000	322,505,847
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,372,650	3,816,440	21,189,090	0	21,189,090
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	79,000	0	79,000		79,000
	施設整備等収入計(4)	79,000	0	79,000	0	79,000
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	2,000,000	0	2,000,000		2,000,000
固定資産取得支出	13,750,000	0	13,750,000		13,750,000	
施設整備等支出計(5)	15,750,000	0	15,750,000	0	15,750,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-15,671,000	0	-15,671,000	0	-15,671,000
他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	0	0
予備費(10)		0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,701,650	3,816,440	5,518,090	0	5,518,090
前期末支払資金残高(12)		127,213,517	-4,708,772	122,504,745	0	122,504,745
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)		128,915,167	-892,332	128,022,835	0	128,022,835

事業活動内訳表

第二号第二様式

(自) 2022(令和4)年4月1日 (至) 2023(令和5)年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	就労支援事業収益	45,967,966	0	45,967,966		45,967,966
	障害福祉サービス等事業収益	58,542,621	0	58,542,621		58,542,621
	生活困窮者自立支援事業収益	0	16,726,688	16,726,688		16,726,688
	手話通訳関連事業収益	150,434,310	51,420,456	201,854,766	-297,000	201,557,766
	経常経費補助金収益	11,373,166	0	11,373,166		11,373,166
	経常経費寄附金収益	5,588,443	2,510,000	8,098,443		8,098,443
	サービス活動収益計(1)	271,906,506	70,657,144	342,563,650	-297,000	342,266,650
	費用					
	人件費	118,442,073	28,736,617	147,178,690		147,178,690
	事業費	74,318,545	35,818,406	110,136,951	-297,000	109,839,951
	事務費	14,695,390	3,197,986	17,893,376		17,893,376
	就労支援事業費用	51,773,194	0	51,773,194		51,773,194
減価償却費	16,393,898	87,298	16,481,196		16,481,196	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,899,227	0	-10,899,227		-10,899,227	
サービス活動費用計(2)	264,723,873	67,840,307	332,564,180	-297,000	332,267,180	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,182,633	2,816,837	9,999,470	0	9,999,470	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,027	38	1,065		1,065
	その他のサービス活動外収益	1,407,222	20,000	1,427,222		1,427,222
	サービス活動外収益計(4)	1,408,249	20,038	1,428,287	0	1,428,287
	費用					
	支払利息	90,000	0	90,000		90,000
その他のサービス活動外費用	4,729,069	0	4,729,069		4,729,069	
サービス活動外費用計(5)	4,819,069	0	4,819,069	0	4,819,069	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-3,410,820	20,038	-3,390,782	0	-3,390,782	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,771,813	2,836,875	6,608,688	0	6,608,688	
特別増減の部	収益					
	固定資産売却益	78,999	0	78,999		78,999
	特別収益計(8)	78,999	0	78,999	0	78,999
	費用					
特別費用計(9)	0	0	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	78,999	0	78,999	0	78,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,850,812	2,836,875	6,687,687	0	6,687,687	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	26,964,867	-4,093,257	22,871,610		22,871,610
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,815,679	-1,256,382	29,559,297		29,559,297
	基本金取崩額(14)			0		0
	その他の積立金取崩額(15)			0		0
	その他の積立金積立額(16)			0		0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	30,815,679	-1,256,382	29,559,297	0	29,559,297

貸借対照表内訳表

第三号第二様式

2023(令和5)年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
流動資産	168,849,168	8,894,318	177,743,486		177,743,486	流動負債	62,474,138	10,678,917	73,153,055		73,153,055
現金預金	121,554,209	8,537,368	130,091,577		130,091,577	事業未払金	17,977,195	4,196,771	22,173,966		22,173,966
事業未収金	30,713,449	246,950	30,960,399		30,960,399	その他の未払金	94,136	3,229,662	3,323,798		3,323,798
未収金	25,453	0	25,453		25,453	1年以内返済予定設備資金借入金	2,000,000	0	2,000,000		2,000,000
商品・製品	12,905,772	0	12,905,772		12,905,772	1年以内返済予定長期運営資金借入金	30,000,000	0	30,000,000		30,000,000
立替金	3,373,860	0	3,373,860		3,373,860	未払費用	7,923,354	2,330,394	10,253,748		10,253,748
前払費用	276,425	110,000	386,425		386,425	預り金	402,101	29,823	431,924		431,924
						職員預り金	511,443	0	511,443		511,443
						前受収益	120,000	0	120,000		120,000
						賞与引当金	3,445,909	892,267	4,338,176		4,338,176
固定資産	230,267,217	528,217	230,795,434		230,795,434	固定負債	30,000,000	0	30,000,000		30,000,000
基本財産	199,626,366	0	199,626,366		199,626,366	長期運営資金借入金	30,000,000	0	30,000,000		30,000,000
建物	199,626,366	0	199,626,366		199,626,366						
その他の固定資産	30,640,851	528,217	31,169,068		31,169,068	負債の部合計	92,474,138	10,678,917	103,153,055		103,153,055
建物	13,536,322	0	13,536,322		13,536,322	基本金	148,443,500	0	148,443,500		148,443,500
構築物	488,500	0	488,500		488,500	基本金	148,443,500	0	148,443,500		148,443,500
機械及び装置	25,909	0	25,909		25,909	国庫補助金等特別積立金	127,383,068	0	127,383,068		127,383,068
車輪運搬具	1	282,072	282,073		282,073	次期繰越活動増減差額	30,815,679	-1,256,382	29,559,297		29,559,297
器具及び備品	16,366,089	96,145	16,462,234		16,462,234	(うち当期活動増減差額)	3,850,812	2,836,875	6,687,687		6,687,687
権利	224,030	150,000	374,030		374,030						
						純資産の部の合計	306,642,247	-1,256,382	305,385,865		305,385,865
資産の部合計	399,116,385	9,422,535	408,538,920		408,538,920	負債及び純資産の部合計	399,116,385	9,422,535	408,538,920		408,538,920

脚注

1.減価償却費の累計額 321,610,243 円

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
 (自) 2022(令和4)年4月1日 (至) 2023(令和5)年3月31日

第一号第三様式

(単位:円)

勘定科目		全国手話研修センター	就労支援センターとも	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	0	47,745,063	47,745,063	-1,777,097	45,967,966
	障害福祉サービス等事業収入	0	58,542,621	58,542,621	0	58,542,621
	手話通訳関連事業収入	150,434,310	0	150,434,310	0	150,434,310
	経常経費補助金収入	11,373,166	0	11,373,166	0	11,373,166
	経常経費寄附金収入	5,588,443	0	5,588,443	0	5,588,443
	受取利息配当金収入	977	50	1,027	0	1,027
	その他の収入	1,248,594	158,628	1,407,222	0	1,407,222
	事業活動収入計(1)	168,645,490	106,446,362	275,091,852	-1,777,097	273,314,755
	支出					
人件費支出	68,917,112	46,079,052	114,996,164	0	114,996,164	
事業費支出	75,324,255	812,496	76,136,751	-1,777,097	74,359,654	
事務費支出	10,262,070	4,433,320	14,695,390	0	14,695,390	
就労支援事業支出	0	51,800,897	51,800,897	0	51,800,897	
支払利息支出	90,000	0	90,000	0	90,000	
事業活動支出計(2)	154,593,437	103,125,765	257,719,202	-1,777,097	255,942,105	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,052,053	3,320,597	17,372,650	0	17,372,650	
施設整備等に関する収支	収入					
	固定資産売却収入	0	79,000	79,000	0	79,000
	施設整備等収入計(4)	0	79,000	79,000	0	79,000
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
固定資産取得支出	13,750,000	0	13,750,000	0	13,750,000	
施設整備等支出計(5)	15,750,000	0	15,750,000	0	15,750,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-15,750,000	79,000	-15,671,000	0	-15,671,000	
他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	
予備費(10)	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,697,947	3,399,597	1,701,650	0	1,701,650	
前期末支払資金残高(12)	117,876,564	9,336,953	127,213,517		127,213,517	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	116,178,617	12,736,550	128,915,167	0	128,915,167	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
 (自) 2022(令和4)年4月1日 (至) 2023(令和5)年3月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		全国手話研修センター	就労支援センターとも	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	就労支援事業収益	0	47,745,063	47,745,063	-1,777,097	45,967,966
	障害福祉サービス等事業収益	0	58,542,621	58,542,621	0	58,542,621
	手話通訳関連事業収益	150,434,310	0	150,434,310	0	150,434,310
	経常経費補助金収益	11,373,166	0	11,373,166	0	11,373,166
	経常経費寄附金収益	5,588,443	0	5,588,443	0	5,588,443
	サービス活動収益計(1)	167,395,919	106,287,684	273,683,603	-1,777,097	271,906,506
	費用					
	人件費	71,064,354	47,377,719	118,442,073	0	118,442,073
	事業費	75,283,146	812,496	76,095,642	-1,777,097	74,318,545
	事務費	10,262,070	4,433,320	14,695,390	0	14,695,390
	就労支援事業費用	0	51,773,194	51,773,194	0	51,773,194
	減価償却費	15,999,109	394,789	16,393,898	0	16,393,898
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,597,775	-301,452	-10,899,227	0	-10,899,227
サービス活動費用計(2)	162,010,904	104,490,066	266,500,970	-1,777,097	264,723,873	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,385,015	1,797,618	7,182,633	0	7,182,633	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	977	50	1,027	0	1,027
	その他のサービス活動外収益	1,248,594	158,628	1,407,222	0	1,407,222
	サービス活動外収益計(4)	1,249,571	158,678	1,408,249	0	1,408,249
	費用					
	支払利息	90,000	0	90,000	0	90,000
	その他のサービス活動外費用	4,729,069	0	4,729,069	0	4,729,069
	サービス活動外費用計(5)	4,819,069	0	4,819,069	0	4,819,069
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-3,569,498	158,678	-3,410,820	0	-3,410,820
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,815,517	1,956,296	3,771,813	0	3,771,813
特別増減の部	収益					
	固定資産売却益	0	78,999	78,999	0	78,999
	特別収益計(8)	0	78,999	78,999	0	78,999
	費用					
特別費用計(9)	0	0	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	78,999	78,999	0	78,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,815,517	2,035,295	3,850,812	0	3,850,812	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,010,123	9,954,744	26,964,867	0	26,964,867
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,825,640	11,990,039	30,815,679	0	30,815,679
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金積立額(16)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,825,640	11,990,039	30,815,679	0	30,815,679

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

2023（令和5）年3月31日現在

第三号第三様式

(単位：円)

勘定科目	全国手話 研修センター	就労支援 センターとも	合計	内部取引消去	事業区分計	勘定科目	全国手話 研修センター	就労支援 センターとも	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	148,786,622	20,062,546	168,849,168	0	168,849,168	流動負債	54,003,262	8,470,876	62,474,138	0	62,474,138
現金預金	117,685,939	3,868,270	121,554,209	0	121,554,209	事業未払金	17,113,057	864,138	17,977,195	0	17,977,195
事業未収金	14,791,064	15,922,385	30,713,449	0	30,713,449	その他の未払金	0	94,136	94,136	0	94,136
未収金	25,453	0	25,453	0	25,453	1年以内返済予定設備資金借入金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
商品・製品	12,751,985	153,787	12,905,772	0	12,905,772	1年以内返済予定長期運営資金借入金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
立替金	3,370,560	3,300	3,373,860	0	3,373,860	未払費用	1,709,419	6,213,935	7,923,354	0	7,923,354
前払費用	161,621	114,804	276,425	0	276,425	預り金	402,101	0	402,101	0	402,101
						職員預り金	511,443	0	511,443	0	511,443
						前受収益	120,000	0	120,000	0	120,000
						賞与引当金	2,147,242	1,298,667	3,445,909	0	3,445,909
固定資産	224,442,711	5,824,506	230,267,217	0	230,267,217	固定負債	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産	194,290,371	5,335,995	199,626,366	0	199,626,366	長期運営資金借入金	30,000,000		30,000,000	0	30,000,000
建物	194,290,371	5,335,995	199,626,366	0	199,626,366	負債の部合計	84,003,262	8,470,876	92,474,138	0	92,474,138
その他の固定資産	30,152,340	488,511	30,640,851	0	30,640,851	基本金	148,443,500	0	148,443,500	0	148,443,500
建物	13,536,322	0	13,536,322	0	13,536,322	基本金	148,443,500	0	148,443,500	0	148,443,500
構築物	0	488,500	488,500	0	488,500	国庫補助金等特別積立金	121,956,931	5,426,137	127,383,068	0	127,383,068
機械及び装置	25,909	0	25,909	0	25,909	次期繰越活動増減差額	18,825,640	11,990,039	30,815,679	0	30,815,679
車輪運搬具	0	1	1	0	1	(うち当期活動増減差額)	1,815,517	2,035,295	3,850,812	0	3,850,812
器具及び備品	16,366,079	10	16,366,089	0	16,366,089						
権利	224,030	0	224,030	0	224,030						
						純資産の部の合計	289,226,071	17,416,176	306,642,247	0	306,642,247
資産の部合計	373,229,333	25,887,052	399,116,385	0	399,116,385	負債及び純資産の部合計	373,229,333	25,887,052	399,116,385	0	399,116,385

脚注

1.減価償却費の累計額 321,129,588 円

公益事業区分 資金収支内訳表
(自) 2022(令和4)年4月1日 (至) 2023(令和5)年3月31日

第一号第三様式

(単位：円)

勘定科目		コミュニティ嵯峨野	亀岡事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	生活困窮者自立支援事業収入	0	16,726,688	16,726,688	0	16,726,688
	手話通訳関連事業収入	51,420,456	0	51,420,456	0	51,420,456
	経常経費寄附金収入	2,510,000	0	2,510,000	0	2,510,000
	受取利息配当金収入	25	13	38	0	38
	その他の収入	0	20,000	20,000	0	20,000
	事業活動収入計(1)	53,930,481	16,746,701	70,677,182	0	70,677,182
	支出					
	人件費支出	15,104,857	12,739,493	27,844,350	0	27,844,350
	事業費支出	33,232,001	2,586,405	35,818,406	0	35,818,406
事務費支出	1,793,015	1,404,971	3,197,986	0	3,197,986	
事業活動支出計(2)	50,129,873	16,730,869	66,860,742	0	66,860,742	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,800,608	15,832	3,816,440	0	3,816,440	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動にかかわる収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	
予備費(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,800,608	15,832	3,816,440	0	3,816,440	
前期末支払資金残高(12)	-1,726,415	-2,982,357	-4,708,772	0	-4,708,772	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	2,074,193	-2,966,525	-892,332	0	-892,332	

公益事業区分 事業活動内訳表
 (自) 2022(令和4)年4月1日 (至) 2023(令和5)年3月31日

第二号第三様式

(単位:円)

勘定科目		コミュニティ嵯峨野	亀岡事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	生活困窮者自立支援事業収益	0	16,726,688	16,726,688	0	16,726,688
	手話通訳関連事業収益	51,420,456	0	51,420,456	0	51,420,456
	経常経費寄附金収益	2,510,000	0	2,510,000	0	2,510,000
	サービス活動収益計(1)	53,930,456	16,726,688	70,657,144	0	70,657,144
	費用					
	人件費	15,579,657	13,156,960	28,736,617	0	28,736,617
	事業費	33,232,001	2,586,405	35,818,406	0	35,818,406
	事務費	1,793,015	1,404,971	3,197,986	0	3,197,986
	減価償却費	0	87,298	87,298	0	87,298
サービス活動費用計(2)	50,604,673	17,235,634	67,840,307	0	67,840,307	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,325,783	-508,946	2,816,837	0	2,816,837	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	25	13	38	0	38
	その他のサービス活動外収益	0	20,000	20,000	0	20,000
	サービス活動外収益計(4)	25	20,013	20,038	0	20,038
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25	20,013	20,038	0	20,038	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,325,808	-488,933	2,836,875	0	2,836,875	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用					
特別費用計(9)	0	0	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,325,808	-488,933	2,836,875	0	2,836,875	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-1,726,415	-2,366,842	-4,093,257	0	-4,093,257
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,599,393	-2,855,775	-1,256,382	0	-1,256,382
	基本金取崩額(14)			0		
	その他の積立金取崩額(15)			0		
	その他の積立金積立額(16)			0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,599,393	-2,855,775	-1,256,382	0	-1,256,382

公益事業区分 貸借対照表内訳表

2023（令和5）年3月31日現在

第三号第三様式

（単位：円）

勘定科目	コミュニティ嵯峨野	亀岡事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計	勘定科目	コミュニティ嵯峨野	亀岡事業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	8,521,598	372,720	8,894,318		8,894,318	流動負債	6,922,205	3,756,712	10,678,917		10,678,917
現金預金	8,274,648	262,720	8,537,368		8,537,368	事業未払金	4,155,813	40,958	4,196,771		4,196,771
事業未収金	246,950	0	246,950		246,950	その他の未払金	636,931	2,592,731	3,229,662		3,229,662
未収金	0	0	0		0	未払費用	1,624,838	705,556	2,330,394		2,330,394
前払費用	0	110,000	110,000		110,000	預り金	29,823	0	29,823		29,823
						賞与引当金	474,800	417,467	892,267		892,267
固定資産		528,217	528,217		528,217	固定負債	0	0	0		0
基本財産	0	0	0		0						
建物	0	0	0		0	負債の部合計	6,922,205	3,756,712	10,678,917		10,678,917
その他の固定資産	0	528,217	528,217		528,217	純資産の部					
建物	0	0	0		0	基本金	0	0	0		0
車輪運搬具	0	282,072	282,072		282,072	基本金	0	0	0		0
器具及び備品	0	96,145	96,145		96,145	国庫補助金等特別積立金	0	0	0		0
権利	0	150,000	150,000		150,000	次期繰越活動増減差額	1,599,393	-2,855,775	-1,256,382		-1,256,382
						（うち当期活動増減差額）	3,325,808	-488,933	2,836,875		2,836,875
						純資産の部の合計	1,599,393	-2,855,775	-1,256,382		-1,256,382
資産の部合計	8,521,598	900,937	9,422,535		9,422,535	負債及び純資産の部合計	8,521,598	900,937	9,422,535		9,422,535

脚注

1.減価償却費の累計額 480,655 円

財 産 目 録

2023(令和5)年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得金額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	現金						
	(全国手話研修センター)		運転資金として	-	-	100,000	
	(就労支援センターとも)		運転資金として	-	-	66,439	
	(亀岡事業所)		仮払金精算金	-	-	139	
	小計					166,578	
普通預金	(全国手話研修センター)	京都中央信用金庫西陣支店他	運転資金として	-	-	117,585,939	
	(就労支援センターとも)	京都銀行嵯峨支店	運転資金として	-	-	3,801,831	
	(コミュニティ嵯峨野)	ゆうちょ銀行	運転資金として	-	-	8,274,648	
	(亀岡事業所)	京都銀行嵯峨支店他	運転資金として	-	-	262,581	
	小計					129,924,999	
事業未収金	(全国手話研修センター)	全日本ろうあ連盟他	3月分出版書籍等卸販売収入等	-	-	14,791,064	
	(就労支援センターとも)	京都市他	2月分障害福祉サービス費等	-	-	15,922,385	
	(コミュニティ嵯峨野)	兵庫県聴覚障害者協会他	面接委員研修受講料等	-	-	246,950	
	小計					30,960,399	
未収金	(全国手話研修センター)	後援会	立替金	-	-	25,453	
	小計					25,453	
商品	(全国手話研修センター)		出版書籍	-	-	11,019,332	
	(全国手話研修センター)		コピー販売書籍	-	-	1,732,653	
	(就労支援センターとも)		自動販売機用飲料	-	-	153,787	
	小計					12,905,772	
立替金	(全国手話研修センター)	亀岡事業所他	職員給与他	-	-	3,370,560	
	(就労支援センターとも)	アイアンドエフ・ビルディング㈱	取引業者への支払代金	-	-	3,300	
	小計					3,373,860	
前払費用	(全国手話研修センター)	東京海上日動火災保険株式会社他	映像機器損害保険他	-	-	161,621	
	(就労支援センターとも)	あいおいニッセイ同和損害保険(株)他	賠償責任保険他	-	-	114,804	
	(亀岡事業所)	工藤商会	4月分事務所賃料	-	-	110,000	
		小計					386,425
流動資産合計						177,743,486	
2 固定資産							
(1) 基本財産							
建物	(全国手話研修センター)	京都市右京区嵯峨天龍寺広道町3番地の4	2003年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	453,685,048	265,060,631	188,624,417
		京都市右京区嵯峨天龍寺広道町3番地の4	2008年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	10,531,500	4,865,546	5,665,954
	(就労支援センターとも)	京都市右京区嵯峨天龍寺広道町3番地の4	2009年度	第2種社会福祉事業である、就労支援事業所に使用している	9,345,000	4,009,005	5,335,995
		小計					199,626,366
基本財産合計						199,626,366	
(2) その他の固定資産							
建物	(全国手話研修センター)	大型吸収冷温水機	2009年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	21,262,500	21,262,499	1
		館内共聴設備	2011年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	1,260,000	970,200	289,800
		火災受信機	2022年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	8,382,000	414,909	7,967,091
		自動制御装置	2022年度	第3種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	5,104,000	84,214	5,019,786
		無停電電源装置	2022年度	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	264,000	4,356	259,644
		小計					13,536,322
構築物	(就労支援センターとも)	駐車場	-	利用者送迎用車両駐車場	1,000,000	511,500	488,500
機械装置	(全国手話研修センター)	ボイラー	-	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	2,205,000	2,179,091	25,909
	(就労支援センターとも)	日産キャラバン	-	第2種社会福祉事業である、就労支援センターとも使用している	3,080,000	3,079,999	1
車両運搬具	(亀岡事業所)	オッティ	-	公益事業である、亀岡市生活相談支援センターで使用している	367,920	85,848	282,072
	小計						282,073
器具備品	(全国手話研修センター)	収録映像機器他	-	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	16,842,021	15,475,942	1,366,079
	(全国手話研修センター)	グローバルアート作品	-		15,000,000		15,000,000
	(就労支援センターとも)	洗浄機他	-	第2種社会福祉事業である、就労支援センターとも使用している	3,064,706	3,064,696	10
	(亀岡事業所)	ノートパソコン他	-	公益事業である、亀岡市生活相談支援センターで使用している	490,952	394,807	96,145
	小計					16,462,234	
権利	(全国手話研修センター)	電話加入権	-	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	224,030		224,030
	(亀岡事業所)	亀岡市生活相談支援センター	-	事務所賃借保証金	150,000		150,000
	小計					374,030	
ソフトウェア	(全国手話研修センター)	会計ソフト	-	第2種社会福祉事業である、全国手話研修センターに使用している	147,000	147,000	0
	小計						0
その他の固定資産合計						31,169,068	
固定資産合計						230,795,434	
資産合計						408,538,920	

財 産 目 録

2023(令和5)年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得金額	減価償却累計額	貸借対照表価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	(全国手話研修センター) 業務委託費他	-	-	-	-	17,113,057
	(就労支援センターとも) 職業指導員派遣費等	-	-	-	-	864,138
	(コミュニティ嵯峨野) 試験当日経費払精算金等	-	-	-	-	4,155,813
	(亀岡事業所) 消耗品購入代金	-	-	-	-	40,958
小計						22,173,966
その他の未払金	(就労支援センターとも) 消耗品購入代金他運営資金	-	-	-	-	94,136
	(コミュニティ嵯峨野) 消耗品購入代金他運営資金	-	-	-	-	636,931
	(亀岡事業所) 消耗品購入代金他運営資金	-	-	-	-	2,592,731
	小計					
1年以内返済予定設備資金借入金	(全国手話研修センター) 独立行政法人福祉医療機構	-	-	-	-	2,000,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	(全国手話研修センター) 独立行政法人福祉医療機構	-	-	-	-	30,000,000
未払費用	(全国手話研修センター) 3月分非常勤職員給与他	-	-	-	-	1,709,419
	(就労支援センターとも) 3月分非常勤職員給与他	-	-	-	-	6,213,935
	(コミュニティ嵯峨野) 3月分非常勤職員給与他	-	-	-	-	1,624,838
	(亀岡事業所) 3月分非常勤職員給与他	-	-	-	-	705,556
小計						10,253,748
預り金	(全国手話研修センター) 源泉所得税他	-	-	-	-	402,101
	(コミュニティ嵯峨野) 源泉所得税他	-	-	-	-	29,823
小計						431,924
職員預り金	(全国手話研修センター) 源泉所得税他	-	-	-	-	511,443
小計						511,443
前受収益	(全国手話研修センター) 受講料	-	-	-	-	120,000
小計						120,000
賞与引当金	(全国手話研修センター) 賞与引当金	-	-	-	-	2,147,242
	(就労支援センターとも) 賞与引当金	-	-	-	-	1,298,667
	(コミュニティ嵯峨野) 賞与引当金	-	-	-	-	474,800
	(亀岡事業所) 賞与引当金	-	-	-	-	417,467
小計						4,338,176
流動負債合計						73,153,055
2 固定負債						
長期運営資金借入金	(全国手話研修センター) 独立行政法人福祉医療機構	-	-	-	-	30,000,000
	小計					
固定負債合計						30,000,000
負債合計						103,153,055
差引純資産						305,385,865